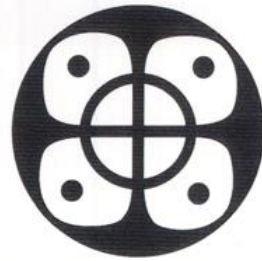


下田市立中学校再編に係る報告書
別冊（案）



平成 28 年 8 月

下田市総合教育会議

目 次

第 1	下田市総合教育会議開催経過について	1
1	開催の経過	
2	学校再編に係る検討内容について	
第 2	下田市立学校等再編整備審議会答申について	3
	(平成 27 年 3 月 26 日答申内容)	
1	答申内容について	
2	答申内容に対する下田市総合教育会議の検討	
第 3	学校再編整備アンケートの実施及び検証結果について	7
1	調査の概要	
2	調査の検証結果について	
第 4	下田市立 4 中学校の生徒数推移及び現状について	26
1	これまでの生徒数について	
2	平成 39 年度までの想定生徒数について (4 中学校)	
3	平成 33 年度以降 1 校化統合想定	
4	教職員数及び部活動状況の現状	
第 5	中学校の規模について	31
1	法令等から見た中学校の規模について	
2	学校規模によるメリット・デメリット	
第 6	新中学校候補地について	33
1	新中学校候補地について	
参考	通学費補助に係る検討について	45
1	現行の通学費補助について	
2	中学校統合に係る通学費補助について	
3	通学費補助内容の決定について	
参考	下田市立中学校再編スケジュール案 (H28.4 から H30.7)	58

第1 下田市総合教育会議開催経過について

下田市総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）により、平成27年4月に設置し、市長、教育長、教育委員により協議・検討を進めてきました。

これまでの開催経過と学校再編に係る検討内容については、次のとおりです。

1 開催の経過

（平成27年度）

第1回 平成27年4月21日（火）開催

- 協議・調整事項
- 1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正について
 - 2) 下田市総合教育会議設置要綱について
 - 3) (仮称) 下田市教育大綱について
 - 4) その他

第2回 平成27年10月27日（火）開催

- 協議・調整事項
- 1) 下田市教育大綱（案）について
 - 2) 新給食センターについて
 - 3) 学校再編について
 - 4) その他

第3回 平成27年12月17日（木）開催

- 協議・調整事項
- 1) 下田市教育大綱（案）について
 - 2) 学校再編について
 - 3) その他

第4回 平成28年2月26日（金）開催

- 協議・調整事項
- 1) 学校再編について
 - 2) その他

（平成28年度）

第1回 平成28年4月27日（水）開催

- 協議・調整事項
- 1) 昨年度総合教育会議経過報告
 - 2) 学校再編アンケートの分析結果について
 - 3) 学校等再編方針検討会の設置及び今後のスケジュールについて
 - 4) 庁内プロジェクトチームの設置について
 - 5) その他

2 学校再編に係る検討内容について

下田市総合教育会議で初めて学校再編に係る協議を行ったのは、第2回会議において、平成27年3月26日の下田市立学校等再編整備審議会からの答申内容を協議し、基本的には答申内容を尊重することが確認されました。しかし、「稲梓中学校と稲生沢中学校との統合、下田東中学校が単学級となった場合の下田中学校との統合、更に将来において、下田市に中学校は一つということも視野に入れて中学校の再編を考えていく」と記載されている答申内容について、二つの中学校に統合した数年後に再び一つに統合することへの懸念や少子化がより進行する中、4校を一度に統合するという方法も考えることができるのではないかという新たな課題が議論となり、この統合手法については、継続してより慎重な協議を行うことが重要であるという結論に達しました。

第3回会議では、学校再編スケジュール及び生徒数の推移についての協議を行い、保護者及び教職員の方の意見を聴取することが必要であるという結論に達しました。それを受け、平成28年1月に下田市教育委員会名にて、市内11小中学校全ての保護者及び教員を対象に学校再編整備アンケートを実施しました。

続く、第4回会議では、平成28年1月に実施した学校再編アンケートの結果について協議を行い、アンケートの分析を更に進めるとともに、「段階的統合」か「一度に1校化」とするのかという方針を検討するための組織体制及びスケジュールについて次回会議までに検討を行い、総合教育会議へ提案することとなりました。併せて、答申に記載のある稲梓中学校と稲生沢中学校との統合を早急に対処しなければならない状況などから、市として「段階的統合」か「一度に1校化」かの方針の目標を立てる時期を平成28年9月頃、方針の最終決定する時期を平成28年11月から12月頃とすることが確認されました。

平成28年度第1回会議では、学校再編アンケートの分析結果、「段階的統合」か「一度に1校化」かの方針を決定するための準備組織、スケジュールについての協議を行いました。アンケートの分析結果では、統合に「反対」、「どちらとも言えない」と回答している保護者のうち、過半数以上が「通学」、「学習環境」をその回答理由として挙げていることから、それらに対する市の明確な方針を示すことが必要であるという結論に達しました。また、段階的な統合を実施したとしても稲梓中学校と稲生沢中学校との統合校で単学級が発生することが予測されることなどから、市として新たな学校を整備し、市内4中学を「一度に1校化」にするのが良いのではないかという方向性について確認されました。併せて、次回会議の際に下田市総合教育会議として、その方向性を決定するとともに中学校統合に係る報告書を作成することが確認されました。

第2 下田市立学校等再編整備審議会答申について

1 答申内容について

平成 27 年 3 月 26 日に下田市立学校等再編整備審議会から下田市教育委員会に対し、下田市立小・中学校の再編整備についての答申書が提出されました。

答申内容については、次のとおりです。

(写)

下再審 第 10 号

平成 27 年 3 月 26 日

下 田 市 教 育 委 員 会
委員長 田 中 とし子 様

下田市立学校等再編整備審議会
会 長 藤 井 秀 喜

学校再編整備について (答申)

平成 26 年 12 月 18 日付け下教学第 373 号により諮問のありました標記の件につきまして、本審議会では過去 6 回にわたり慎重に審議を重ねた結果、下田市立小・中学校の再編整備について、以下のとおり答申いたします。

記

下田市における小・中学校の推移は次のとおりです。

60 年前 (昭和 30 年 町村合併)	小学校 11	中学校 6	合計 17
下田市における現在	小学校 7	中学校 4	合計 11

これまでの学校再編整備の経緯を振り返ってみますと、以下のようになります。

昭和 33 年	下田中学校と朝日中学校	→	(下田中)
昭和 38 年	加増野小学校と稲梓小学校	→	(稲梓小)
昭和 41 年	吉佐美小学校と登自小学校	→	(朝日小)
	浜崎中学校と白浜中学校	→	(下田東中)
昭和 42 年	須崎小学校と柿崎小学校	→	(浜崎小)
昭和 46 年	須原小学校と稲梓小学校	→	(稲梓小)

これ以降の児童生徒数を調べてみますと以下のようになります。

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ・昭和46年度～64年度（昭和の終わり）の17年間の減少は、 | 643人 |
| ・平成元年度～平成17年度までの17年間の減少は、 | 1,419人 |
- 同じ17年間でこのように大幅な減少が見られます。その後、
- | | |
|---------------------------|------|
| ・平成17年度～平成26年度までの9年間の減少は、 | 408人 |
|---------------------------|------|

このように平成に入ってから児童生徒数の減少は、実に26年間に合計1,827人と、加速的に進んでいます。この傾向は今後も続き、小・中学校の教育活動に大きな影響を与え続けることが予想されます。

1 小学校について

(1) 再編の指針

現状の7小学校体制を維持する。今後1校でも複式学級が生じた場合は、再編整備審議において、校区を検討し再編を検討すべきである。

ただし、複式学級は、今後10年間どの学校においても生じない見通しである。

(2) その理由

国の適正な学校規模である1学年2～3クラスに照らすと、7校全てあてはまらない小規模校である。しかし、各小学校では次のような教育効果をあげている。

- ①少人数のよさを十分発揮し、一人ひとりを大事にした学習展開をしている。
- ②学校が地域の文化の中心として存在し、地域とのつながりの中での学習に成果を挙げている。

これらのことから、小学校の段階では、家族や地域の支援の中で通学することが基本と考え、複式学級が生ずるまでは現状を維持していきたい。

(3) 今後について

今後複式学級が生じた場合は、指針のとおり学校再編を考えていく。ただし、小学校の児童については、成長発達上未分化の時代であることから、慎重に審議していきたい。特に、家族や地域とのつながりを考え丁寧に行っていきたい。

2 中学校について

(1) 再編の指針

現状の市内の中学校においては、少人数による教育課題が生じつつある。特に、少人数が顕著な状況にあるのは稲梓中学校だが、近い将来他の中学校においても同様な状況になるものと考えられる。従って、将来的には中学校は一つということも、視野に入れて再編を考えていくべきと思われる。

現状においては、中学校の再編による課題を一つずつ認識し、これを丁寧に克服しながらステップを踏んでいくべきと考えられる。その第一段階として、稲梓中学校と稲生沢中学校を統合し新たな中学校を構築すべきである。

新たな中学校は、現在の稲生沢中学校校舎とすることが望ましい。

(2) その理由

12～14歳の中学生は、精神的にも肉体的にも急速に発達する大事な時期である。現状では、この時期にその成長を促す学習環境としての課題は多い。

- ①多様な個性を持つ生徒が関わり合い様々な考え方、生き方に触れることが乏しい。
- ②専門の教員配置が難しい上、教師間で資質や指導力向上に向けて切磋琢磨する機会が少ないように見える。
- ③部活動での選択肢が著しく制限され、生徒の望ましい心身の養成が困難である。

一方では長い間地域とのつながりを根底にした教育活動は捨て難く、学校が地域から消えていく寂しさはある。

しかし、これからの地域文化の振興は、地域における文化活動や自主防に対する中学生の活躍に期待したい。そのために、今まで培ってきた地域との教育活動は、統合後も工夫して残していくようにする。又、地域の定義を大きく下田市と捉えるような取り組みを教育活動の中に位置付けていきたい。市行政に於いても、そのような視点（地域は下田）を持って教育面への支援を要請したい。

(3) 統合に際して

- ①統合によるデメリットの一番大きなことは通学の問題である。その通学では、
 - ア 通学のスクールバス運行は、停留所までの距離をできる限り最小にする。
 - イ 経済的な個人負担を軽減する。他の地域との関係も考慮する。
- ②統合の形を、稲生沢中学校に吸収するという形でなく、二つの学校が対等に統合することに、特に配慮を要する。
- ③準備委員会を設置し、統合を丁寧に推進する。

(4) 今後について

現在単学級は稲梓中学校だけだが、今後近い将来には、下田東中学校が単学級になる可能性が生じてくる。その場合は稲梓中学校の場合と同様、下田中学校との統合を推進していく。更には、将来は下田市に中学校は一つということも視野に入れて中学校の再編を考えていきたい。

※添付資料

- ①国の示した小・中学校の標準・適正規模の基準
- ②下田市の小・中学校の今後の児童生徒数の動向
- ③統合によってできる新中学校の規模

2 答申内容に対する下田市総合教育会議の検討

下田市総合教育会議では、この答申内容のうち、次の中学校再編に関する記載箇所について、特に注視し、協議を行いました。

【中学校再編に関する記載箇所】

- ・「(1) 再編の指針」内の「将来的には中学校は一つということも、視野に入れて再編を考えていくべきと思われる。」
- ・「(4) 今後について」内の「将来は下田市に中学校は一つということも視野に入れて中学校の再編を考えていきたい。」

「将来的には中学校を一つとすることを視野に入れて中学校の再編を考える」という内容について、学校再編スケジュール、生徒数の推移、アンケート分析などを踏まえながら、再度検討を行いました。

その結果、稲梓中学校と稲生沢中学校を統合したとしても再び単学級の発生が近い将来に見込まれること、また国が示す標準規模校の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせていくためにも段階を踏まず、4校を一度で統合する1校化の手法が望ましいという結論に至りました。

第3 学校再編整備アンケートの実施及び検証結果について

1 調査の概要

(1) 調査の目的

中学校統合に関する保護者及び教職員の意向把握を目的として、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査実施年月

平成28年1月

(3) 調査方法

調査対象校は市内全小中学校（7小学校及び4中学校）とし、調査の対象はすべての保護者及び教職員としました。なお、調査票は各小中学校経由による配布・回収により行いました。

(4) 回収状況

本調査の回収数、回収率は以下のとおりです。

区分	配布数	回収数	回収率
保護者	1,456	984	67%
教職員	—	147	—

(5) 調査項目の構成

1	市内4中学校の再編についてどのようにお考えですか。	「賛成」「反対」「どちらとも言えない」の選択式で理由記載欄あり
2	賛成と回答した方に、再編の進め方について伺います。	「段階的に進める」「一校化で進める」「その他」の選択式で理由記載欄あり
3	学校の再編についての意見があれば、小学校も含めて自由に記載してください。	自由記載欄

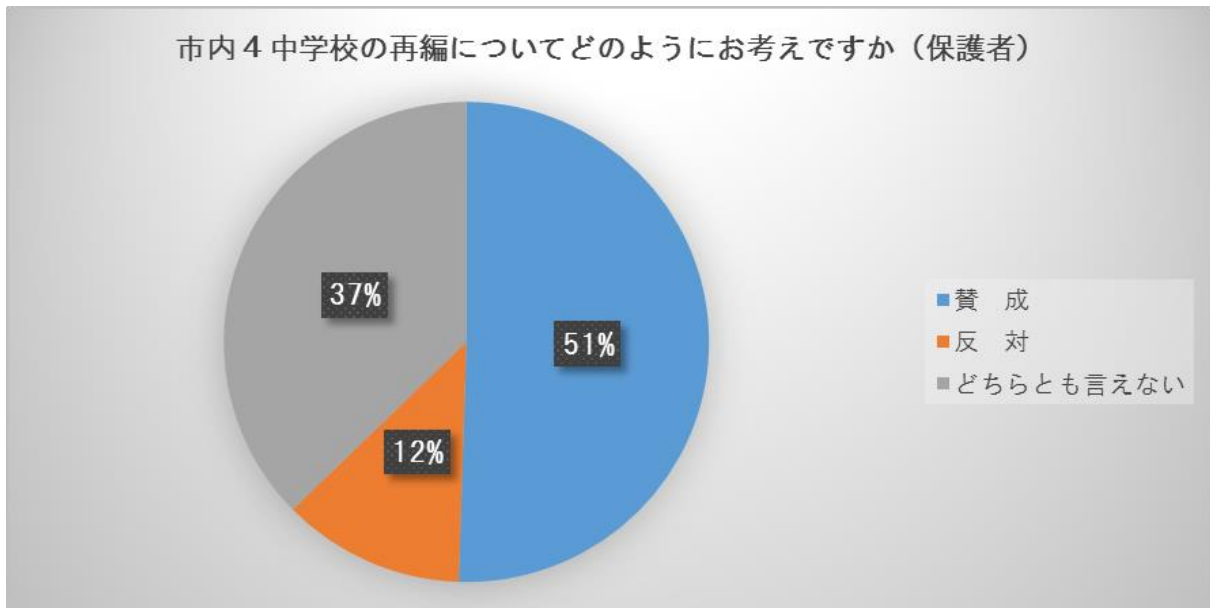
2 調査の検証結果について

調査の分析・検証の結果について、次ページ以降に保護者、教職員に分けて掲載します。

学校等再編アンケートの分析について（保護者）

◎学校等再編アンケートの分析実施について

設問1. 「市内4中学校の再編についてどのようにお考えですか。」に対する考察



1,456人中 984人回答 回収率 67%	賛成 497人	反対 120人	どちらとも言えない 367人
------------------------------	------------	------------	-------------------

「市内4中学校の再編についてどのようにお考えですか。」という質問に対し、保護者の方984人から回答をいただきました。その内訳は、賛成497人、反対120人、どちらとも言えない367人という結果でした。

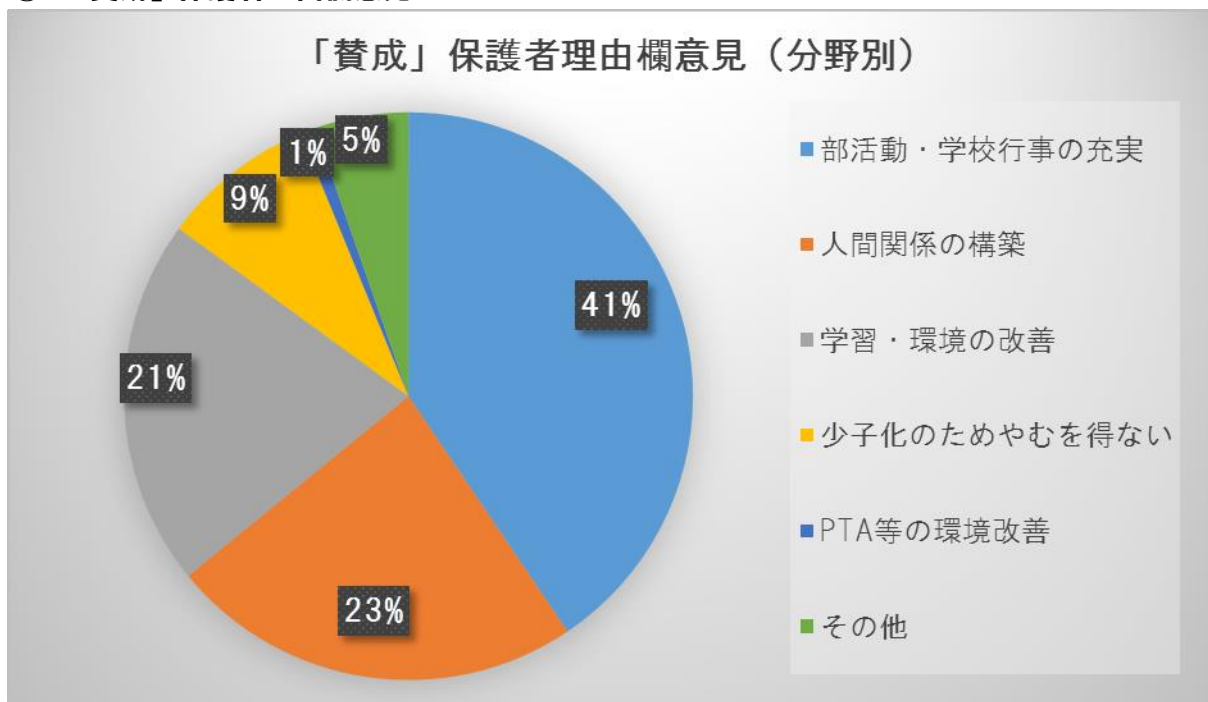
今回、学校等再編アンケートの分析を行うにあたり、学校別に回答状況を整理するとともに、「賛成」、「反対」、「どちらとも言えない」とそれぞれ回答している保護者からの理由欄に記載されている意見に対する考察を行いました。

◎学校別回答状況一覧

(カッコ内は人数)

学校名	回収率	賛成	反対	どちらとも言えない
稲梓小学校	69% (65/93)	51% (33)	17% (11)	32% (21)
稲生沢小学校	72% (134/186)	63% (84)	14% (19)	23% (31)
白浜小学校	54% (46/85)	28% (13)	24% (11)	48% (22)
浜崎小学校	54% (57/104)	35% (20)	21% (12)	44% (25)
下田小学校	67% (171/255)	47% (80)	9% (16)	44% (75)
大賀茂小学校	68% (46/67)	48% (22)	11% (5)	41% (19)
朝日小学校	55% (65/117)	52% (34)	9% (6)	39% (25)
小学校 計	64% (584/907)	49% (286)	14% (80)	37% (218)
稲梓中学校	94% (49/52)	59% (29)	12% (6)	29% (14)
稲生沢中学校	83% (108/130)	62% (67)	9% (10)	29% (31)
下田東中学校	68% (82/120)	43% (35)	11% (9)	46% (38)
下田中学校	65% (161/247)	50% (80)	9% (15)	41% (66)
中学校 計	72% (400/549)	53% (211)	10% (40)	37% (149)
合計	67% (984/1,456)	51% (497)	12% (120)	37% (367)

① 「賛成」保護者理由欄意見について



「賛成」保護者理由欄意見 582 件	部活動・学校行事の充実	236 件
	人間関係の構築	137 件
	学習・環境の改善	122 件
	少子化のためやむを得ない	51 件
	PTA等の環境改善	5 件
	その他	31 件

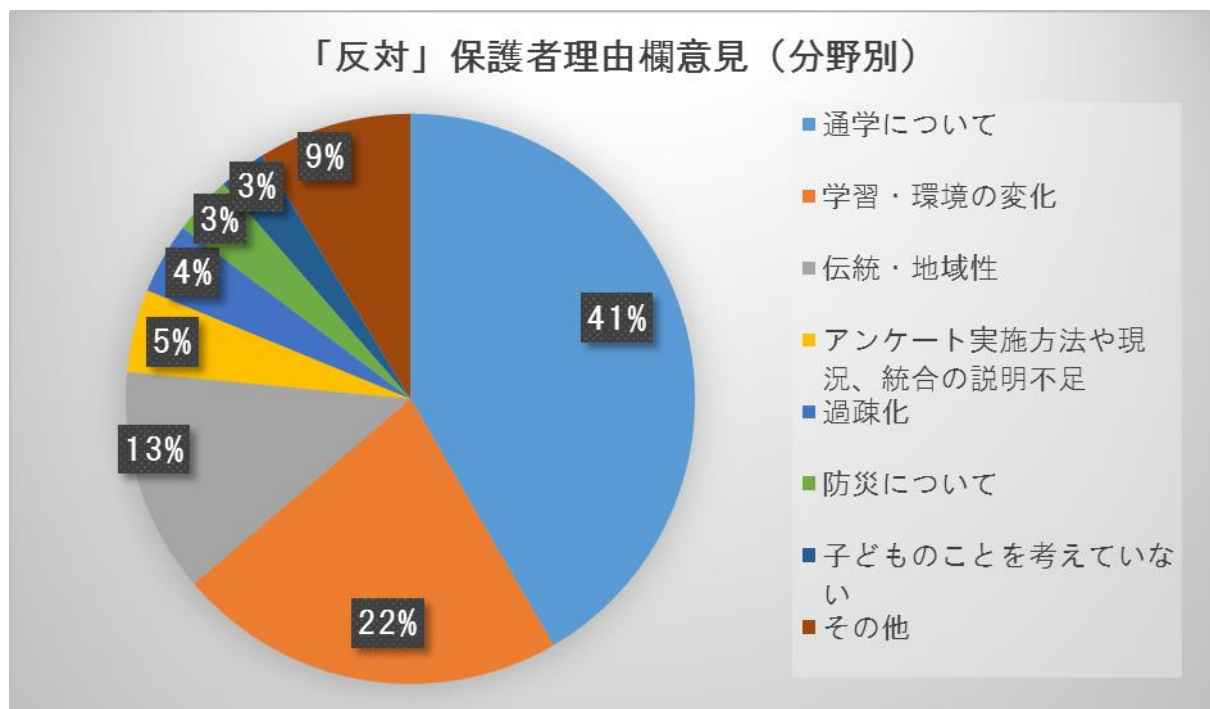
「賛成」と回答している保護者の理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表のとおり、その総数は 582 件でした。そのうち「部活動・学校行事の充実」の内容を記載している割合が 236 件で全体の 41%、「人間関係の構築」の内容を記載している割合が 137 件で 23%、「学習・環境の改善」の内容を記載している割合が 122 件で 21%でした。

「部活動・学校行事の充実」、「人間関係の構築」、「学習・環境の改善」の三つを合わせると賛成意見全体の 85% を占め、ほとんどの保護者が統合による効果について、大きくこの三つを求めていることが伺えます。

「その他」意見の中には、通学手段を明確にし、協議した上で賛成するという意見や現在使用している校舎の老朽化、統合することによる学校予算増額、設備充実などの意見が挙げられました。

賛成意見で挙げられている各項目は、今後もより具体的な方針等を示す必要があると考えられます。

② 「反対」保護者理由欄意見について



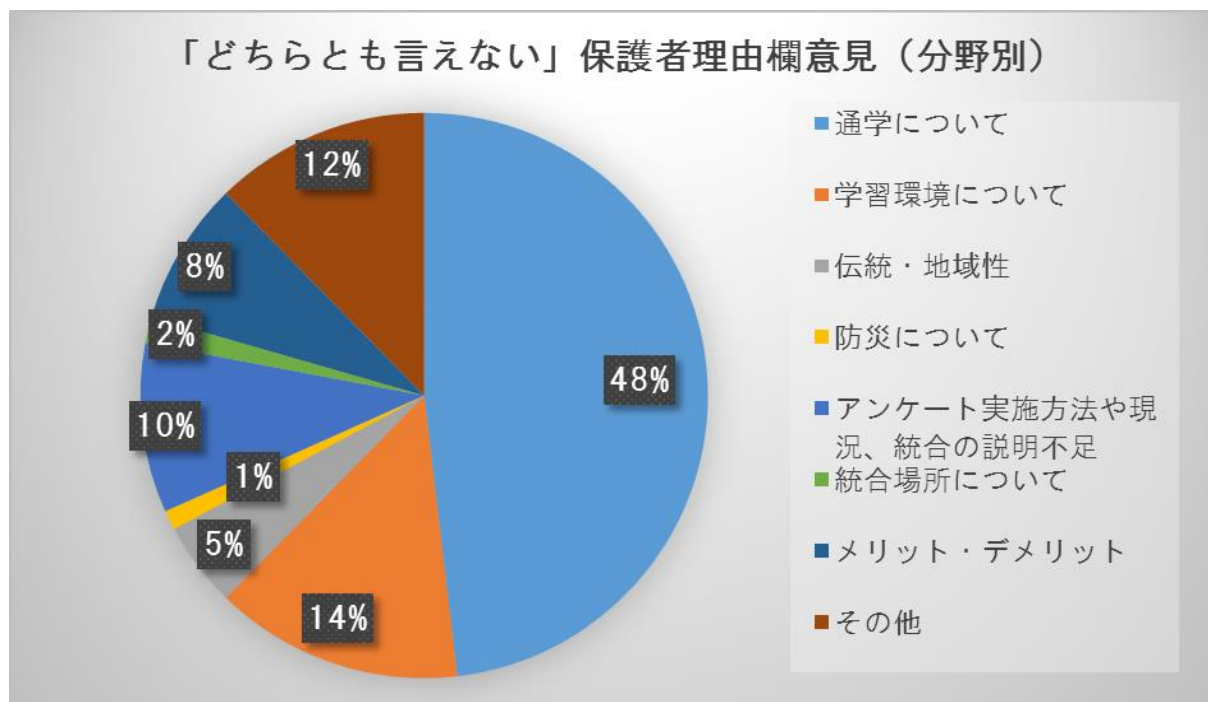
「反対」保護者理由欄意見 149 件	通学について	62 件
	学習・環境の変化	33 件
	伝統・地域性	19 件
	アンケート実施方法や現況・統合の説明不足	7 件
	過疎化	6 件
	防災について	5 件
	子どものことを考えていない	4 件
	その他	13 件

「反対」と回答している保護者の理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表のとおり、その総数は 149 件でした。そのうち「通学について」の不安を記載している割合が 62 件で全体の 41%、「学習・環境の変化」への不安を記載している割合が 33 件で 22%、「伝統・地域性」がなくなる懸念を記載している割合が 19 件で 13%でした。

反対の主な理由として、「通学について」は、その方法や費用負担、また時間がかかるなどの意見が多数占めていました。また「学習・環境の変化」への不安については、少人数の方が細かな教育を受けることができることや大人数になることにより生徒間のトラブルを懸念する意見などが挙げられており、続く「伝統・地域性」については、各学校の特性がなくなる懸念や別項目の「過疎化」にも通じますが地域に学校がなくなることによる衰退を心配する意見が挙げられていました。

今後、統合を検討するにあたっては、通学や学習環境、また統合することによるメリット・デメリットなどを明確に示すことで「反対」と回答している保護者の方に対し、より丁寧な説明をしていくことが重要だと考えられます。

③ 「どちらとも言えない」保護者理由欄意見について

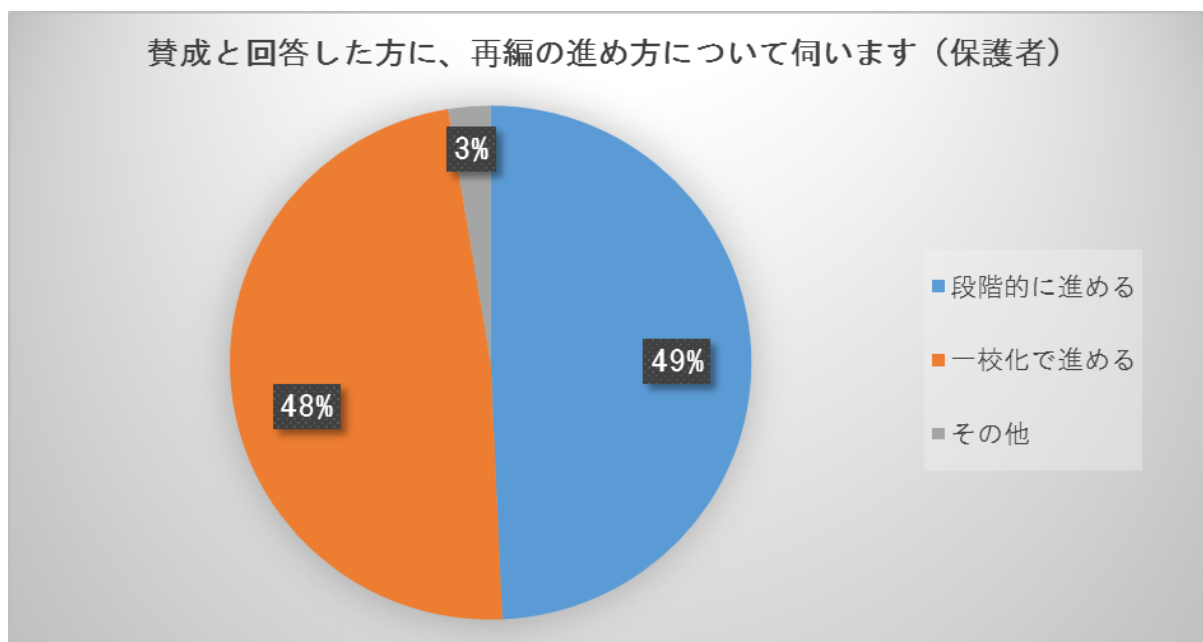


「どちらとも言えない」 保護者理由欄意見 268 件	通学について	129 件
	学習環境について	38 件
	伝統・地域性	13 件
	防災について	3 件
	アンケート実施方法や現況・統合の説明不足	26 件
	統合場所について	4 件
	メリット・デメリット	22 件
	その他	33 件

「どちらとも言えない」と回答している保護者からの理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表に記載のとおり、その総数は 268 件でした。そのうち「通学について」の内容を記載している割合が 129 件で全体の 48%、「学習環境について」の内容を記載している割合が 38 件で 14%、「アンケート実施方法や現況、統合の説明不足」の内容を記載している割合が 26 件で 10%でした。

今回のアンケート結果がすべてではありませんが、「反対」保護者意見に対する対応と同様、通学や学習環境などの説明をより明確化することにより、「どちらとも言えない」と回答する保護者の割合がより少なくなると考えられます。併せて、アンケート実施方法や現況・統合自体に関する説明不足についての意見も多かったことから、通学や学習環境などの諸問題の対応のほかに、現況や統合をする理由についても再度、その説明方法など精査する必要があると考えられます。

設問2. 「賛成と回答した方に、再編の進め方について伺います。」に対する考察



賛成回答数	段階的に進める	一校化を進める	その他
497人	245人	239人	13人

「賛成と回答した方に、再編の進め方について伺います。」という質問の結果、保護者の方497人の回答のうち、段階的に進める245人、一校化を進める239人、その他13人という結果でした。

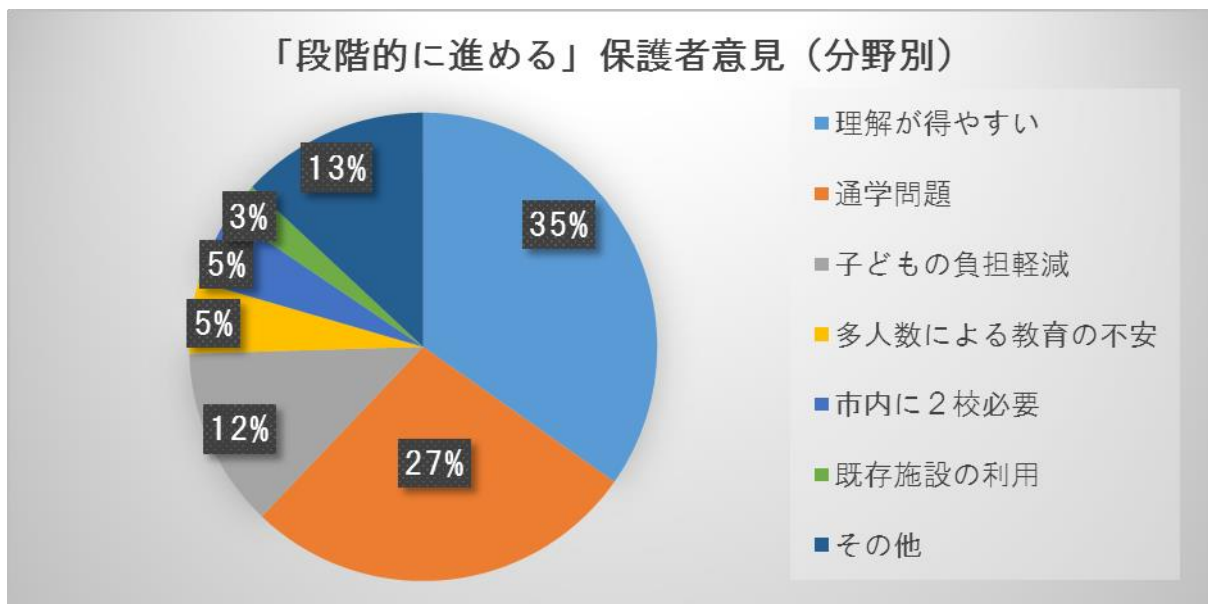
今回、学校等再編アンケートの分析を行うにあたり、学校別に回答状況を整理するとともに、「段階的に進める」、「一校化を進める」、「その他」とそれぞれ回答している保護者からの理由欄に記載されている意見に対する考察を行いました。

◎学校別回答状況一覧

(カッコ内は人数)

学校名	賛成回答数	段階的	一校化	その他
稲梓小学校	33	42% (14)	49% (16)	9% (3)
稲生沢小学校	84	52% (44)	47% (39)	1% (1)
白浜小学校	13	38% (5)	54% (7)	8% (1)
浜崎小学校	20	35% (7)	65% (13)	0% (0)
下田小学校	80	55% (44)	45% (36)	0% (0)
大賀茂小学校	22	50% (11)	50% (11)	0% (0)
朝日小学校	34	47% (16)	44% (15)	9% (3)
小学校 計	286	49% (141)	48% (137)	3% (8)
稲梓中学校	29	41% (12)	59% (17)	0% (0)
稲生沢中学校	67	55% (37)	45% (30)	0% (0)
下田東中学校	35	43% (15)	54% (19)	3% (1)
下田中学校	80	50% (40)	45% (36)	5% (4)
中学校 計	211	49% (104)	48% (102)	3% (5)
合計	497	49% (245)	48% (239)	3% (13)

① 「段階的に進める」保護者意見について

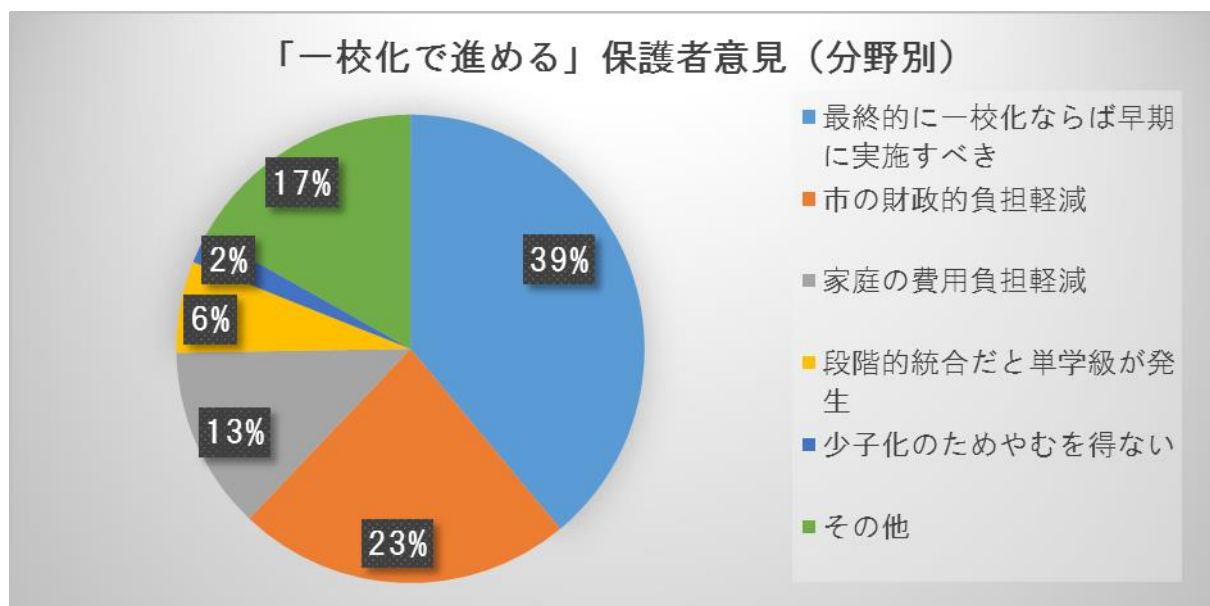


「段階的に進める」 保護者意見 161件	理解が得やすい	56件
	通学問題	44件
	子どもの負担軽減	20件
	多人数による教育の不安	8件
	市内に2校必要	8件
	既存施設の利用	4件
	その他	21件

「段階的に進める」と回答している保護者からの理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表に記載のとおり、その総数は161件でした。そのうち「理解が得やすい」と記載している割合が56件で全体の35%、「通学問題」の内容を記載している割合が44件で27%、「子どもの負担軽減」の内容を記載している割合が20件で12%でした。

「理解を得やすい」と回答している主な意見として、過去の統合問題から地域や保護者からいきなり一校化するよりは、段階を踏んで統合すべきであるという意見などが挙げられていました。「通学問題」については、段階的よりも一校化となった時の通学費用がより掛かることや安全性の確保についての意見が多く、続く「子どもの負担軽減」では、一校化により、段階的に統合した場合よりも多くの生徒数となるため、子ども自身がその環境に適應できるか不安であるという意見などが挙げられていました。

② 「一校化で進める」保護者意見について



「一校化で進める」 保護者意見 190 件	最終的に一校化ならば早期に実施すべき	74 件
	市の財政的負担軽減	44 件
	家庭の費用負担軽減	24 件
	段階的統合だと単学級が発生	12 件
	少子化のためやむを得ない	4 件
	その他	32 件

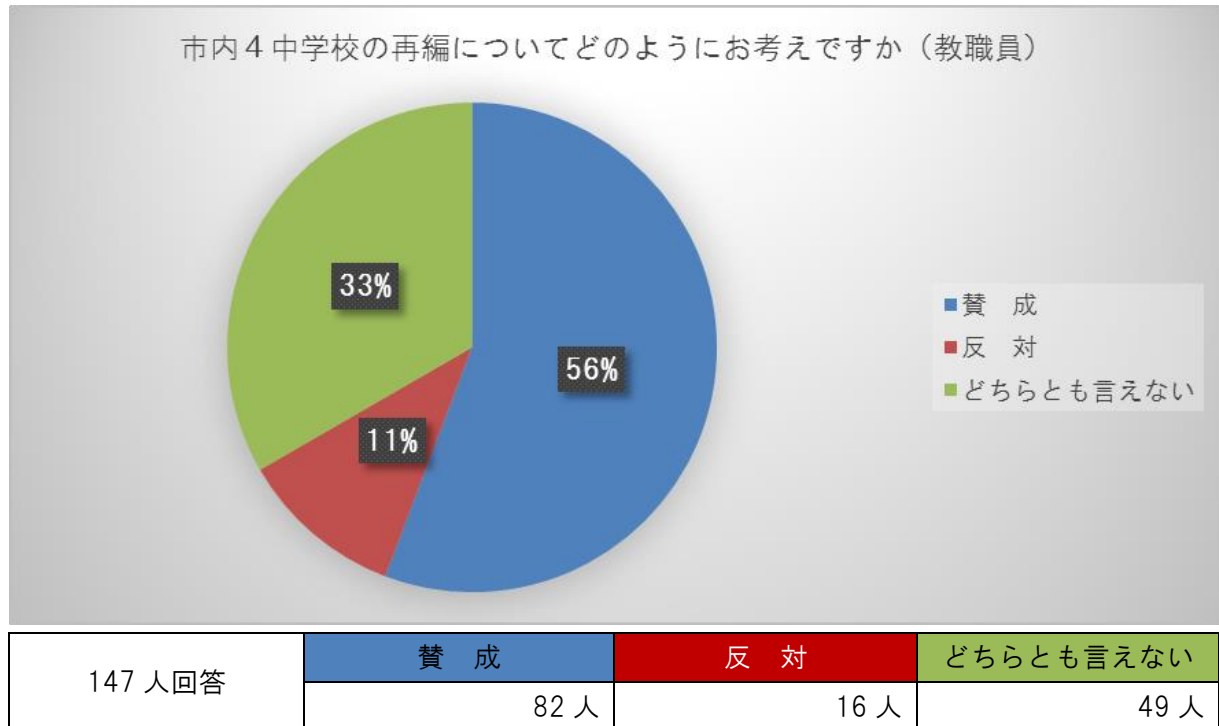
「一校化で進める」と回答している保護者からの理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表に記載のとおり、その総数は 190 件でした。そのうち「最終的に一校化ならば早期に実施すべき」と記載している割合が 74 件で全体の 39%、「市の財政的負担軽減」の内容を記載している割合が 44 件で 23%、「家庭の費用負担軽減」の内容を記載している割合が 24 件で 13%でした。

「最終的に一校化ならば早期に実施すべき」と回答している主な意見として、市として最終的に一校化でいくことを考えているならば、初めから一校化で進めた方が良いという意見などが挙げられていました。「市の財政的負担軽減」の意見では、一校化の方が無駄がなく、施設の充実が図れるなどの意見が挙げられていました。また「家庭の費用負担軽減」の意見としては、段階的だと何度も制服やジャージ等を購入しなければならないことや使い回しができないことなどが挙げられていました。次の「段階的統合だと単学級が発生」の意見として、統合したとしてもすぐに単学級が発生し、統合する意味がなく、その労力を考慮すると当初から一校化が望ましいという意見もありました。

学校等再編アンケートの分析について（教職員）

◎学校等再編アンケートの分析実施について

設問1. 「市内4中学校の再編についてどのようにお考えですか。」に対する考察



「市内4中学校の再編についてどのようにお考えですか。」という質問の結果、市内小中学校教職員の方、147人から回答をいただきました。その内訳としては、賛成82人、反対16人、どちらとも言えない49人という結果でした。

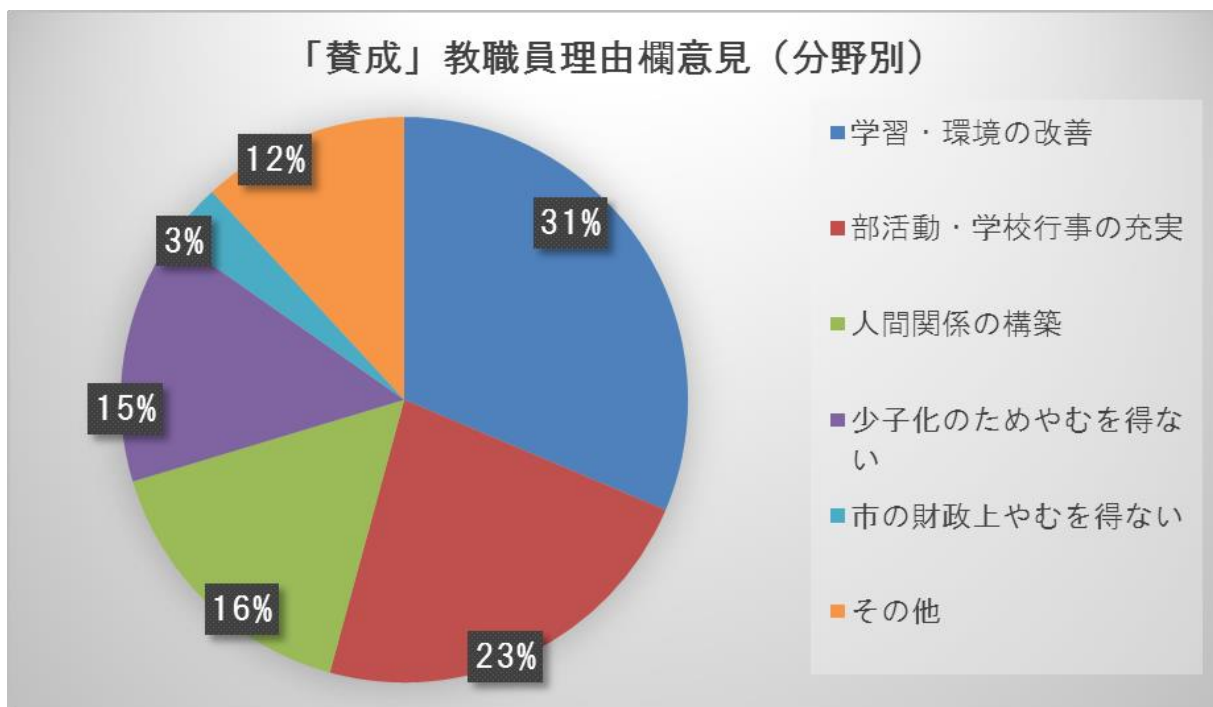
今回、学校等再編アンケートの分析を行うにあたり、学校別に回答状況を整理するとともに、「賛成」、「反対」、「どちらとも言えない」とそれぞれ回答している教職員からの理由欄に記載されている意見に対する考察を行いました。

◎学校別回答状況一覧

(カッコ内は人数)

学校名	回答数	賛成	反対	どちらとも言えない
稲梓小学校	(11)	73% (8)	9% (1)	18% (2)
稲生沢小学校	(13)	38% (5)	16% (2)	46% (6)
白浜小学校	(11)	27% (3)	18% (2)	55% (6)
浜崎小学校	(13)	46% (6)	31% (4)	23% (3)
下田小学校	(20)	40% (8)	20% (4)	40% (8)
大賀茂小学校	(12)	75% (9)	0% (0)	25% (3)
朝日小学校	(11)	82% (9)	0% (0)	18% (2)
小学校 計	(91)	53% (48)	14% (13)	33% (30)
稲梓中学校	(11)	36% (4)	19% (2)	45% (5)
稲生沢中学校	(12)	58% (7)	0% (0)	42% (5)
下田東中学校	(13)	54% (7)	8% (1)	38% (5)
下田中学校	(20)	80% (16)	0% (0)	20% (4)
中学校 計	(56)	61% (34)	5% (3)	34% (19)
合計	(147)	56% (82)	11% (16)	33% (49)

① 「賛成」教職員理由欄意見について

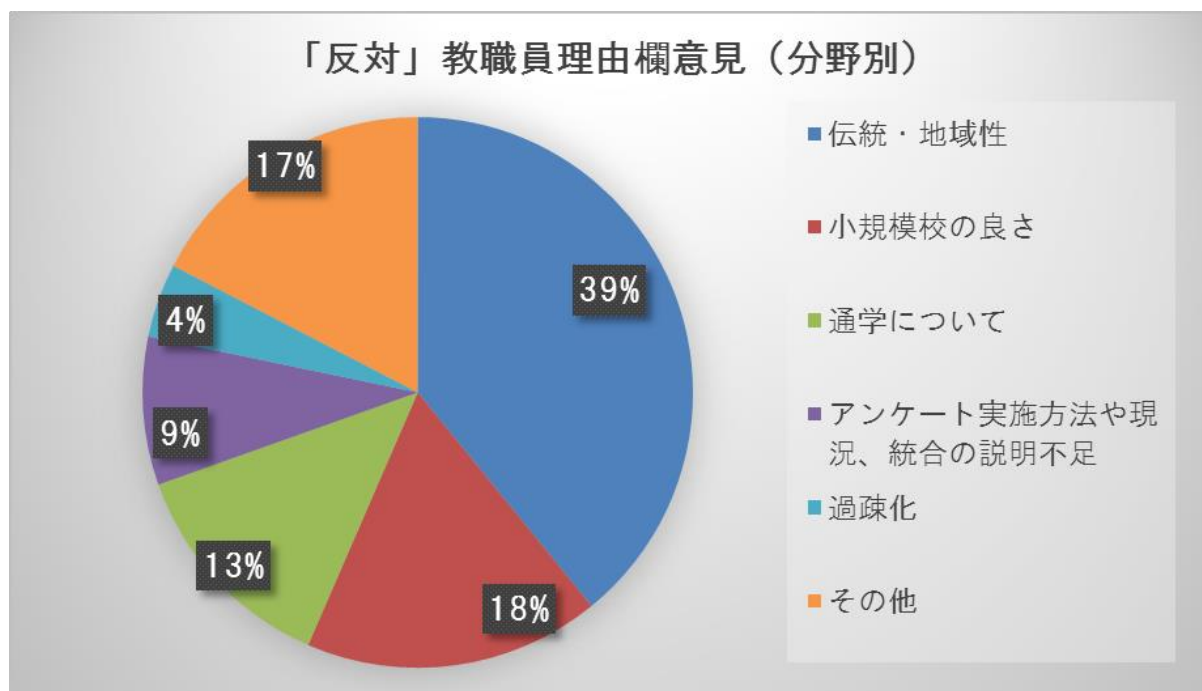


「賛成」教職員理由欄意見 118件（複数意見内容含む）	学習・環境の改善	37件
	部活動・学校行事の充実	27件
	人間関係の構築	19件
	少子化のためやむを得ない	17件
	市の財政上やむを得ない	4件
	その他	14件

「賛成」と回答している教職員の理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表のとおり、その総数（複数意見内容含む）は118件でした。そのうち「学習・環境の改善」を記載している割合が37件で全体の31%、「部活動・学校行事の充実」を記載している割合が27件で23%、「人間関係の構築」を記載している割合が19件で16%でした。

「学習・環境の改善」、「部活動・学校行事の充実」、「人間関係の構築」の上位三つについては、保護者アンケートの上位三つと同じになり、保護者アンケートの考察と同様、教職員からも統合による効果について、大きくこの三つが求められていることが伺えます。

② 「反対」教職員理由欄意見について

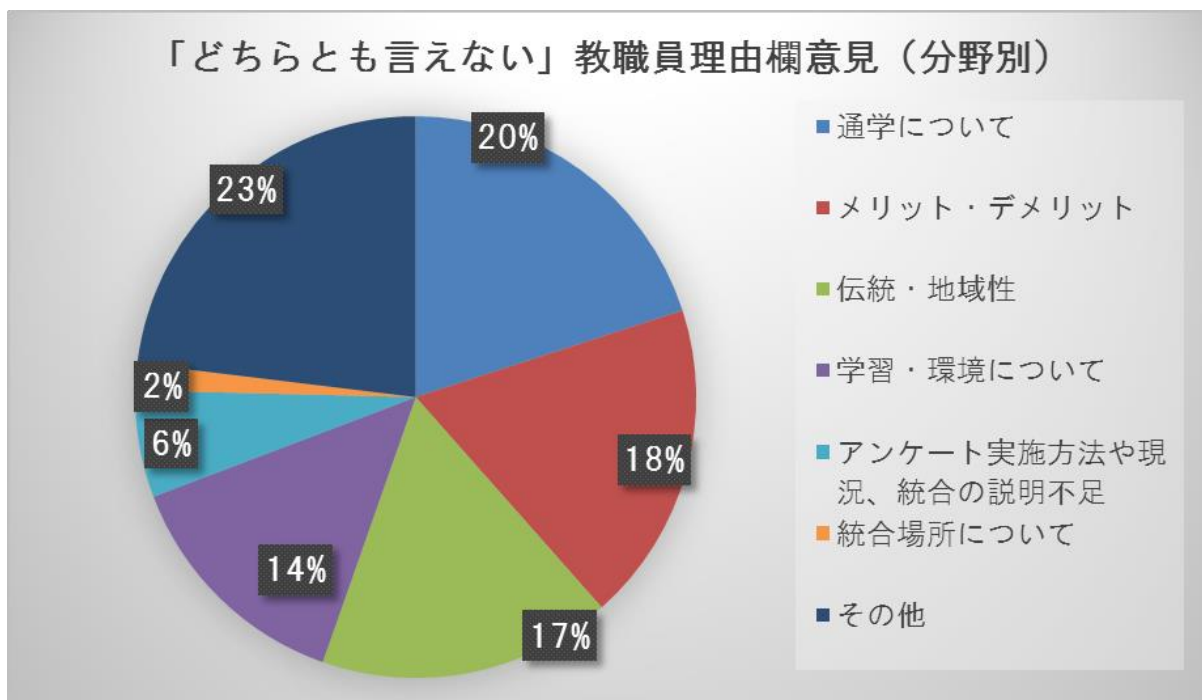


「反対」教職員理由欄意見 23件（複数意見内容含む）	伝統・地域性	9件
	小規模校の良さ	4件
	通学について	3件
	アンケート実施方法や現況、統合の説明不足	2件
	過疎化	1件
	その他	4件

「反対」と回答している教職員の理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表のとおり、その総数（複数意見内容含む）は23件でした。そのうち「伝統・地域性」がなくなる懸念を記載している割合が9件で全体の39%、「小規模校の良さ」を記載している割合が4件で18%、「通学について」を記載している割合が3件で13%でした。

反対の主な理由として、「伝統・地域性」については、各学校の特性がなくなる懸念、また学校教育は地域の人々の力や地域の教育力や環境が大きく影響し、コミュニティスクールなどを考慮すると地域の長所を大切にしていくことが必要などの意見が挙げられていました。「小規模校の良さ」については、小規模でもそれぞれの学校の素晴らしさがあるという意見、また「通学について」では、保護者意見と同様、その費用、方法、時間について懸念があるという意見が挙げられていました。

③ 「どちらとも言えない」教職員理由欄意見について

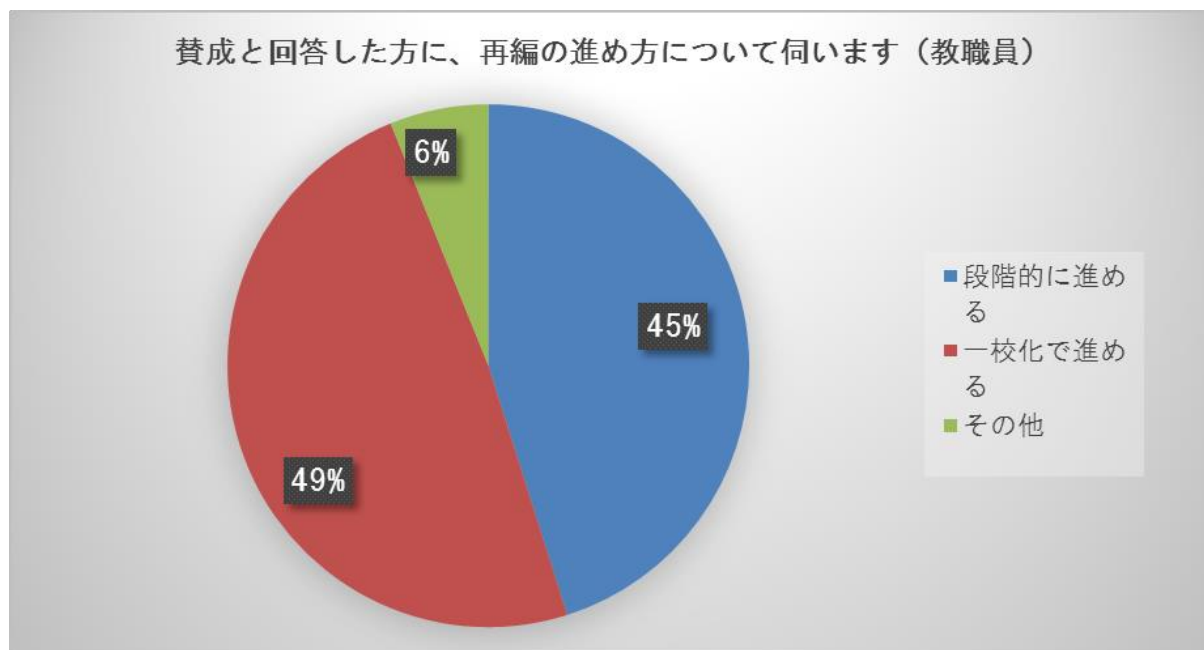


「どちらとも言えない」 教職員理由欄意見 65件（複数意見内容含む）	通学について	13件
	メリット・デメリット	12件
	伝統・地域性	11件
	学習・環境について	9件
	アンケート実施方法や現況、統合の説明不足	4件
	統合場所について	1件
	その他	15件

「どちらとも言えない」と回答している教職員からの理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表に記載のとおり、その総数（複数意見内容含む）は65件でした。そのうち「通学について」記載している割合が13件で全体の20%、「メリット・デメリット」を記載している割合が12件で18%、「伝統・地域性」の記載をしている割合が11件で17%でした。

「メリット・デメリット」については、統合によって一長一短があるためその判断が困難であるという意見が多く挙げられていました。また、「通学について」は、その費用、方法、時間についての懸念、「伝統・地域性」については、統合後に、現在地域とともにに行っている活動について、上手く継続をしていくことができるのかなどの意見が挙げられていました。

設問2. 「賛成と回答した方に、再編の進め方について伺います。」に対する考察



賛成回答数	段階的に進める	一校化で進める	その他
82人	37人	40人	5人

「賛成と回答した方に、再編の進め方について伺います。」という質問の結果、教職員からの回答82人のうち、段階的に進める37人、一校化で進める40人、その他5人という結果でした。

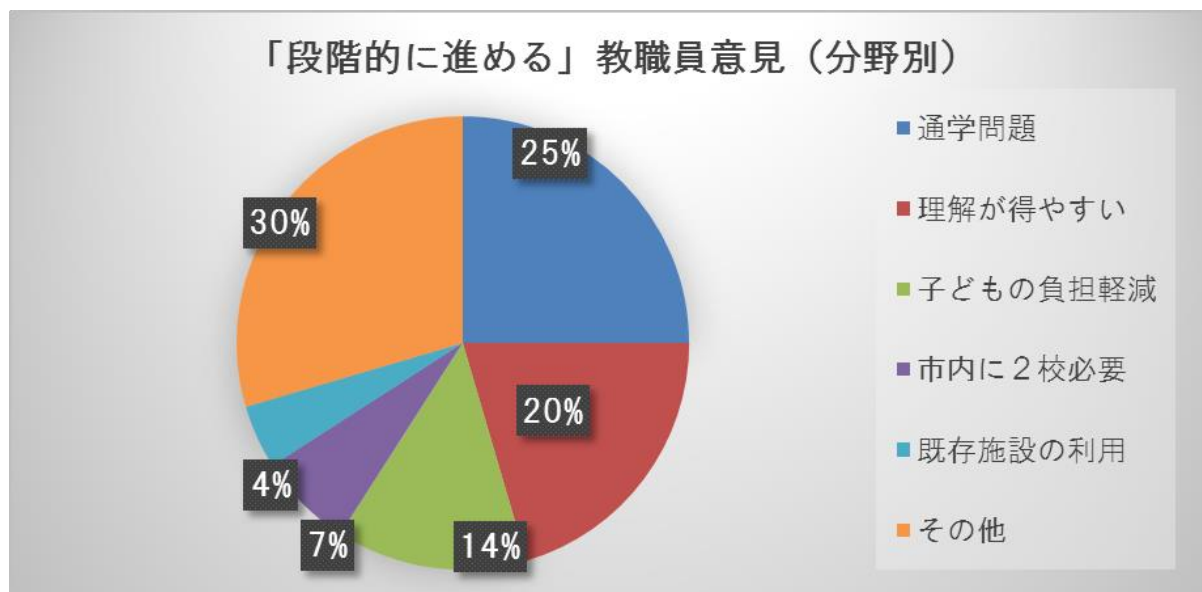
今回、学校等再編アンケートの分析を行うにあたり、学校別に回答状況を整理するとともに、「段階的に進める」、「一校化で進める」、「その他」とそれぞれ回答している教職員からの理由欄に記載されている意見に対する考察を行いました。

◎学校別回答状況一覧

(カッコ内は人数)

学校名	賛成回答数	段階的	一校化	その他
稲梓小学校	8	50% (4)	38% (3)	12% (1)
稲生沢小学校	5	80% (4)	20% (1)	0% (0)
白浜小学校	3	67% (2)	33% (1)	0% (0)
浜崎小学校	6	0% (0)	100% (6)	0% (0)
下田小学校	8	50% (4)	50% (4)	0% (0)
大賀茂小学校	9	33% (3)	56% (5)	11% (1)
朝日小学校	9	33% (3)	56% (5)	11% (1)
小学校 計	48	42% (20)	52% (25)	6% (3)
稲梓中学校	4	50% (2)	25% (1)	25% (1)
稲生沢中学校	7	29% (2)	71% (5)	0% (0)
下田東中学校	7	57% (4)	29% (2)	14% (1)
下田中学校	16	56% (9)	44% (7)	0% (0)
中学校 計	34	50% (17)	44% (15)	6% (2)
合計	82	45% (37)	49% (40)	6% (5)

① 「段階的に進める」教職員意見について

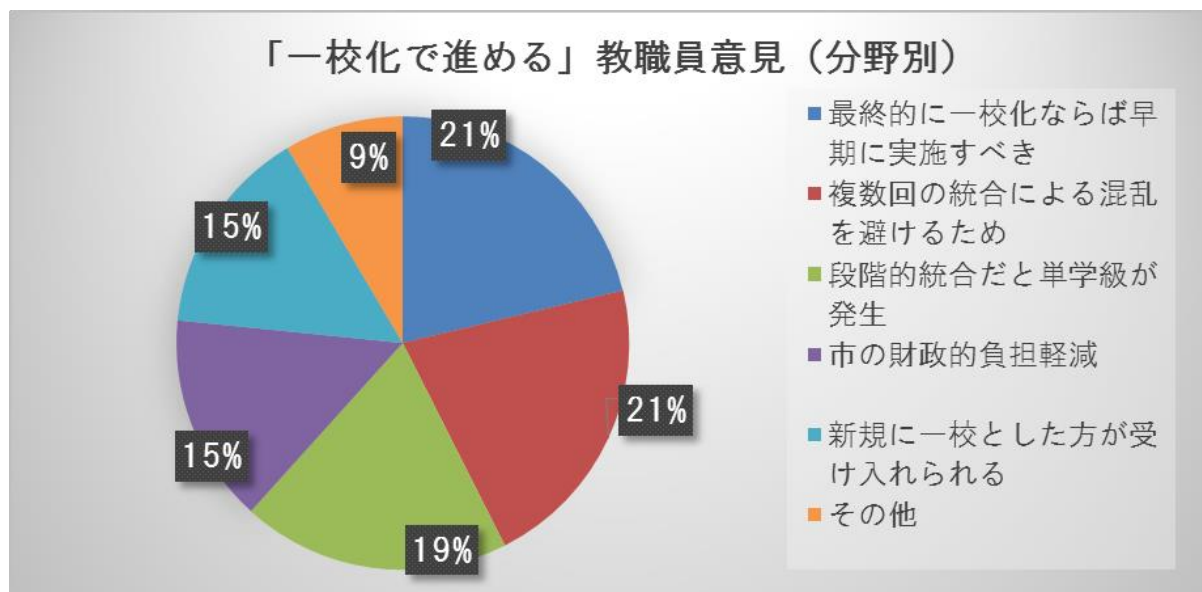


「段階的に進める」 教職員理由欄意見 44件（複数意見内容含む）	通学問題	11件
	理解が得やすい	9件
	子どもの負担軽減	6件
	市内に2校必要	3件
	既存施設の利用	2件
	その他	13件

「段階的に進める」と回答している教職員からの理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表に記載のとおり、その総数（複数意見内容含む）は44件でした。そのうち「通学問題」と記載している割合が11件で全体の25%、「理解が得やすい」の内容を記載している割合が9件で20%、「子どもの負担軽減」の内容を記載している割合が6件で14%でした。

「通学問題」と回答している主な意見として、一校化による通学費用やまた通学時間が掛かってしまい遠方の生徒など不公平が生じるなどの意見が多く挙げられ、また、「理解が得やすい」では、地域や保護者に対し、いきなり一校化の話を進めるよりは段階を踏んで統合すべきであるという意見などが多く見受けられました。「子どもの負担軽減」については、一校化は段階的統合より大勢の生徒数となるため、子ども自身がその環境に適応できるか不安であるという意見に加え、教職員自身の混乱を防ぐなどの意見も挙げられていました。

② 「一校化を進める」教職員意見について



「一校化を進める」 教職員理由欄意見 47件（複数意見内容含む）	最終的に一校化ならば早期に実施すべき	10件
	複数回の統合による混乱を避けるため	10件
	段階的統合だと単学級が発生	9件
	市の財政的負担軽減	7件
	新規に一校とした方が受け入れられる	7件
	その他	4件

「一校化を進める」と回答している教職員からの理由欄に記載されている意見を取りまとめた結果、上記グラフ及び表に記載のとおり、その総数（複数意見内容含む）は47件でした。そのうち「最終的に一校化ならば早期に実施すべき」と記載している割合が10件で全体の21%、「複数回の統合による混乱を避けるため」の内容を記載している割合も10件で21%、「段階的統合だと単学級が発生」の内容を記載している割合が9件で19%でした。

「最終的に一校化ならば早期に実施すべき」と回答している主な意見として、最終的に一校化でいくことを考えているならば、早く統合を行い、教育活動の充実を図る方が良いなどの意見が挙げられていました。「複数回の統合による混乱を避けるため」の意見では、今後少子化が進むことがわかっている中で、段階的に統合を行い、しばらくしてまた一校化の統合を行うなどしたら、生徒や保護者などがより混乱してしまうなどの意見が挙げられていました。また「段階的統合だと単学級が発生」の意見として、稲梓中と稲生沢中を統合したとしても単学級が発生し、メリットがないという意見が挙げられていました。

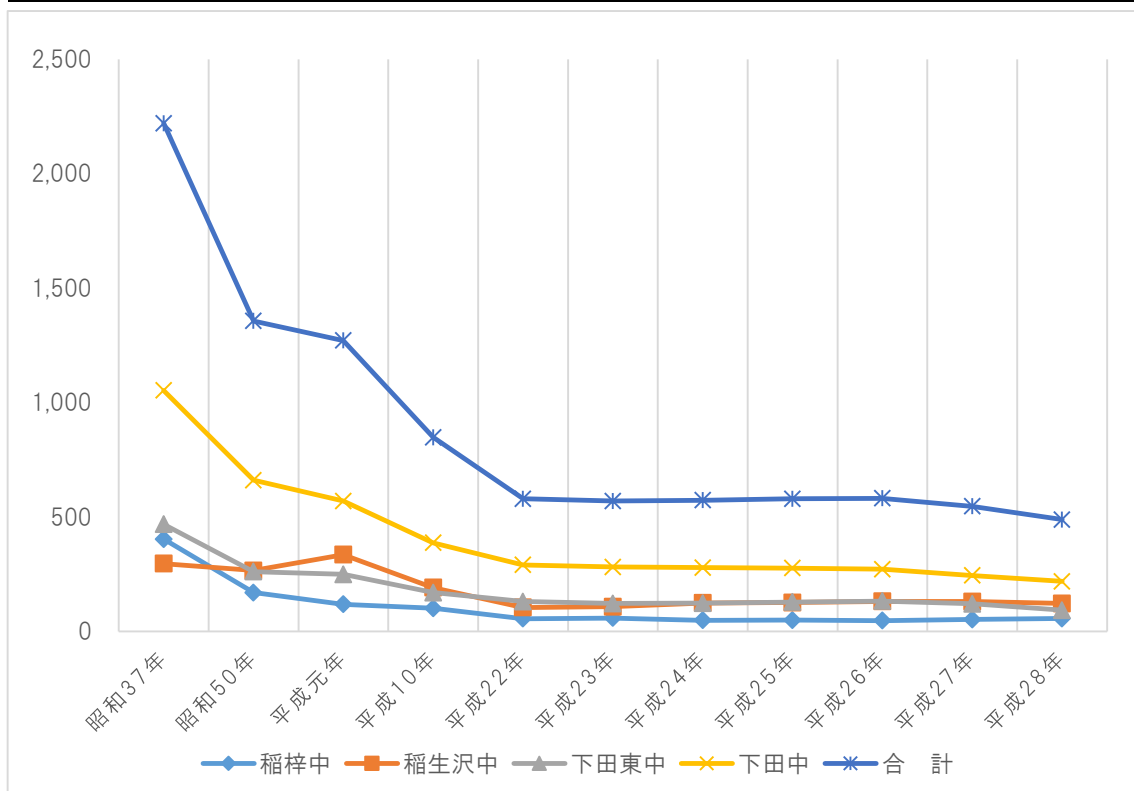
第4 下田市立4中学校の生徒数推移及び現状について

1 これまでの生徒数について

下田市立4中学校の生徒数は、少子化の進行により減少し、近年は横ばいでしたが、再び減少に転じています。具体的には、昭和37年に生徒数2,220人で最も生徒数が多く、平成元年に1,271人となり、平成22年からは500人台を推移していましたが、平成28年には488人と減少している状況となっています。

また、国では、1校当たりの学級数で12学級以上18学級以下を標準として規定していますが、現在、4中学校ともに標準に合致せず、小規模校となっています。

学校名	S37年	S50年	H11年	H10年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
稲梓中	403	169	118	101	55	58	48	49	47	52	56
稲生沢中	296	266	335	191	104	108	124	126	131	130	122
下田東中	468	261	249	169	130	122	123	128	132	120	92
下田中	1,053	660	569	387	290	281	278	276	271	244	218
合計	2,220	1,356	1,271	848	579	569	573	579	581	546	488



年次	学校数	学級数	教員数	職員数	生徒数			
					総数	1年	2年	3年
平成26年	4	21	60	9	581	187	201	193
平成27年	4	20	58	9	546	157	187	202
平成28年	4	20	56	10	488	146	155	187

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

2 平成39年度までの想定生徒数について（4中学校）

※生徒数データについては住民基本台帳行政区別・年齢別人口調べ数値を利用（平成28年4月1日現在）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定生徒数	(499)	(462)	(465)	(458)	(443)	(431)
40人学級 想定クラス数	18	17	17	17	16	15
35人学級 想定クラス数	20	19	19	18	16	16

想定クラス数（40人学級想定）		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度												
校名	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年								
稲梓中学校	3	19	23	17	3	14	19	23	3	13	21	14	3	17	13	21	3	14	17	13				
稲生沢中学校	5	38	51	48	5	41	38	51	4	24	28	41	3	27	24	28	3	39	27	24				
下田東中学校	3	28	29	40	3	38	28	29	3	35	30	38	3	34	35	30	3	32	34	35				
下田中学校	7	62	58	86	6	61	62	58	7	85	61	62	7	68	85	61	7	61	68	85	6	67	61	68

想定クラス数（35人学級想定）		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度												
校名	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年								
稲梓中学校	3	19	23	17	3	14	19	23	3	13	21	14	3	17	13	21	3	14	17	13				
稲生沢中学校	6	38	51	48	6	41	38	51	5	28	41	38	4	24	28	41	3	27	24	28	4	39	27	24
下田東中学校	4	28	29	40	4	38	28	29	4	30	38	28	4	35	30	38	3	34	35	30	3	32	34	35
下田中学校	7	62	58	86	6	61	62	58	7	85	61	62	7	68	85	61	7	61	68	85	6	67	61	68

年 度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
想定生徒数	(434)	(429)	(420)	(399)	(396)	(365)
40人学級 想定クラス数	15	15	15	15	15	15
35人学級 想定クラス数	17	18	18	17	16	15

想定クラス数（40人学級想定）		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度												
校名	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年								
稲梓中学校	3	16	14	17	3	9	16	14	3	15	9	16	3	8	15	9	3	8	8	15	3	6	8	8
稲生沢中学校	3	29	39	27	3	38	29	39	3	28	38	29	3	25	28	38	3	31	25	28	3	22	31	25
下田東中学校	3	36	32	34	3	28	36	32	3	39	28	36	3	25	39	28	3	31	25	39	3	24	31	25
下田中学校	6	62	67	61	6	59	62	67	6	61	59	62	6	64	61	59	6	61	64	61	6	60	61	64

想定クラス数（35人学級想定）		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度												
校名	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年								
稲梓中学校	3	16	14	17	3	9	16	14	3	15	9	16	3	8	15	9	3	8	8	15	3	6	8	8
稲生沢中学校	4	29	39	27	5	38	29	39	4	28	38	29	4	25	28	38	3	31	25	28	3	22	31	25
下田東中学校	4	36	32	34	4	28	36	32	5	39	28	36	4	25	39	28	4	31	25	39	3	24	31	25
下田中学校	6	62	67	61	6	59	62	67	6	61	59	62	6	64	61	59	6	61	64	61	6	60	61	64

3 平成33年度以降1校化統合想定

※生徒数データについては住民基本台帳行政区別・年齢別人口調べ数値を利用（平成28年4月1日現在）

年 度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
想定生徒数	(431)	(434)	(429)	(420)	(399)	(396)	(365)
40人学級 想定クラス数	12	12	12	12	12	12	11
35人学級 想定クラス数	13	14	14	14	13	13	12

40人学級での1校化統合想定		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		
	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年
稲樟中学校																
稲生沢中学校																
下田東中学校	12	152	139	140	12	143	152	139	12	143	134	143	12	122	143	134
下田中学校																
35人学級での1校化統合想定		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		
	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年	クラス数	1年	2年	3年
稲樟中学校																
稲生沢中学校																
下田東中学校	13	152	139	140	14	143	152	139	14	143	134	143	13	122	143	134
下田中学校																

4 教職員数及び部活動状況の現状

下田市立4中学校では、少子化による生徒数減少に伴い、4中学校すべてが、国で示す小規模校に該当しています。そのような状況の中、中学校では教科担任制を導入していますが、教科構成上の問題が出てきており、全ての教科の専門の免許を有する教職員が揃わないなど、小規模化するほど学習環境面での不利益が生じてきています。さらに部活動においても、選択肢が少ない学校や部活動の存続が難しい学校があるなどの問題が生じています。

(1) 現状の学級・生徒数及び教職員数等の状況

※平成27年度時点

学校名	学級・生徒数	教職員数等
稲梓中学校	1年 1学級(男12・女8:計20) 2年 1学級(男13・女4:計17) 3年 1学級(男6・女9:計15) ⇒ 合計52人 【学級数3→長頭諭9養1事1】	長1 頭1(英) 国1 社2 数1 理1 英1 音0 美0 体1 技0 家0 養1 事1 ⇒ 合計11人 *音・美は免外解消非常勤講師で対応 *技・家は免外申請で対応
稲生沢中学校	1年 2学級(男21・女25:計46) 2年 1学級(男22・女17:計39) 3年 2学級(男26・女19:計45) ⇒ 合計130人 【学級数5→長頭諭10養1事1】	長1 頭1(技) 国1 社1 数1 理1 英2 音1 美0 体1 技0 家0 養1 事1 ⇒ 合計12人 *美・家は免外解消非常勤講師で対応 *技は教頭が対応
下田東中学校	1年 1学級(男14・女15:計29) 2年 1学級(男24・女15:計39) 3年 2学級(男25・女27:計52) ⇒ 合計120人 【学級数4→長頭諭10養1事1】	長1 頭1(英) 国1 社1 数2 理1 英1 音1 美0 体2 技0 家0 養1 事1 ⇒ *加配1(指導方法) 合計13人 *美・家は免外解消非常勤講師で対応 *技・家は免外申請で対応
下田中学校	1年 2学級(男34・女26:計60) 2年 3学級(男50・女42:計92) 3年 3学級(男32・女49:計88) 特支(知的)1(男2・女5:計7) ⇒ 合計247人 【学級数8→長頭諭14+1(特支)養1事1】	長1 頭1(体) 国2 社1 数2 理2 英2 音1 美1 体2 技1 家0 養1 事2 ⇒ *加配2(指導方法・共同実施) 合計19人 *技・家は免外申請で対応

中学校は、教科担任制を敷いており、教科ごとに免許をもった教職員が必要となりますが、現在、市内全ての中学校で全教科の専門の免許を有する教職員は揃っていない状況です。この状況は、今後も続き、生徒の減少に伴ってさらに教職員数が減少する可能性が出てきます。

(2) 現状で1校に統合した場合(例)

※平成27年度時点

学校名	学級・生徒数	教職員数等
新中学校	1年 5学級(男81・女74:計155)	長1 頭1
	2年 6学級(男109・女78:計187)	国4 社3 数4 理4 英4 音2
	3年 6学級(男96・女104:計200)	美1 体4 技1 家1 養1 事2
	特支(知的)1(男2・女5:計7)	⇒ *加配2(指導方法・共同実施):仮
	<u>合計549人</u>	<u>合計32人</u>
	【学級数17→長頭諭27+1(特支) 養1事1】	▲職員22人減 (長頭養事:各3減、教諭:10減)

仮に現状で1校に統合した場合、学級数は17学級、生徒数は549人、教職員数は32人となります。教職員全体の人数は現状と比較すると22人削減されますが、全ての教科において、専門の免許を有する教職員で対応することができます。

(3) 現状の部活動状況について

※平成27年度時点

学校名	部活動数	部活動名
稲梓中学校	4	男子:テニス・卓球 女子:テニス・バレー(3年6人、2年0人、1年3人のため、28年度の存続は難しい。)
稻生沢中学校	6	男子:テニス、卓球、バスケット 女子:テニス、卓球、バレー
下田東中学校	7	男子:テニス、バレー、バスケット 女子:テニス、バレー、バスケット、卓球(28年度から廃部の方向)
下田中学校	13	男子:テニス、バレー、バスケット、卓球 女子:テニス、バレー、バスケット、卓球(28年度から休部の方向) 共通:剣道、吹奏楽、美術、サッカー(28年度から休部の方向)、陸上(28年度から休部の方向)

中学校において大切な教育活動として位置づけられている部活動においても、生徒数が少ないため選択肢が少ない学校や、部員の減少により部活動の存続が厳しい状況の学校が生じるなど、子どもたちの人間形成や社会性の育成、体力向上・健康増進に有意義な部活動においても差異が見られる状況が出ています。

第5 中学校の規模について

1 法令等から見た中学校の規模について

(1) 学校教育法施行規則（昭和22年5月23日文部省令第11号）

（学級数）

第41条 小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

※ 同条は、第79条で中学校に準用。

(2) 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

（昭和33年6月27日政令第189号）

（適正な学校規模の条件）

第4条 法第3条第1項第4号の適正な規模の条件は、次に掲げるものとする。

(1) 学級数が、小学校及び中学校にあつてはおおむね12学級から18学級まで、義務教育学校にあつてはおおむね18学級から27学級までであること。

(2) 通学距離が、小学校にあつてはおおむね4キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあつてはおおむね6キロメートル以内であること。

2 5学級以下の学級数の小学校若しくは中学校又は8学級以下の学級数の義務教育学校と前項第1号に規定する学級数の学校とを統合する場合には、同号中「18学級まで」とあるのは「24学級まで」と、「27学級」とあるのは「36学級」とする。

3 統合後の学校の学級数又は通学距離が第1項第1号又は第2号に掲げる条件に適合しない場合においても、文部科学大臣が教育効果、交通の便その他の事情を考慮して適当と認めるときは、当該学級数又は通学距離は、同項第1号又は第2号に掲げる条件に適合するものとみなす。

(3) 学校規模の分類（公立小・中学校の国庫負担事業認定申請の手引き）

過小規模校	・小学校5学級以下	・中学校2学級以下
小規模校	・小学校6～11学級	・中学校3～11学級
適正規模校	・ <u>12～18学級</u>	
大規模校	・19～30学級	
過大規模校	・31学級以上	

※複式校（極小規模校）

- ・小学校：2個学年合わせて16人以下の複式学級で構成される3学級以下の学校
- ・中学校：2個学年合わせて8人以下の学級と他の学年を合わせて2学級以下の学校

(4) 新中学校の規模について

下田市立4中学校1校化の新中学校の規模は、平成33年度を初年度とした場合、40人学級で12学級が想定されており（1学年の学級数で4学級）、法令等から判断すると適正規模校となります。

2 学校規模によるメリット・デメリット

学校規模によるメリットとデメリットの因果関係は必ずしも明確ではありませんが、文部科学省では、以下表のとおり示しています。

	小規模化		大規模化	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
学習面	・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	・集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ・1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。	・集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。	・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
	・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ・児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。 ・部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。	・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ・児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。 ・様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
生活面	・児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ・異学年間の縦の交流が生まれやすい。	・クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ・集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ・切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。	・クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ・切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。	・学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
	・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	・組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。	・学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。	・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
学校運営面・財政面	・全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ・学校が一体となって活動しやすい。	・教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行にくい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ・一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ・教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。	・教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置が行いやすい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ・校務分掌を組織的に行きやすい。 ・出張、研修等に参加しやすい。	・教職員相互の連絡調整が図りづらい。
	・施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	・子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。	・子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。	・特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
その他	・保護者や地域社会との連携が図りやすい。	・PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。	・PTA活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

※学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に文部科学省において作成

第6 新中学校候補地について

1 新中学校候補地について

下田市立4中学校1校化の検討を行うにあたり、新中学校候補地を以下選出条件により検討します。

(1) 選出条件

- ① 中学校設置基準（平成14年3月29日文科省令第15号）に基づく校舎面積及び運動場面積を満たすこと。
- ② 既存施設を最大限活用し、統合後に教育の質の充実を図ること。
- ③ 津波浸水想定区域外であることなど、防災面での安全性を確保すること。
- ④ 市内全域からの通学を考慮し、通学距離、通学時間については国の基準を参考とするとともに公共交通機関を利用すること（自家用車送迎等による候補地近隣住民の環境配慮）。

(2) 選出条件に基づく比較

① 中学校設置基準に基づく校舎面積及び運動場面積について

中学校設置基準では、全校生徒数に基づき、校舎面積及び運動場面積について基準を設けており、以下のとおりになります。

ア 想定生徒数

新中学校開校を平成33年度からとし、生徒数を以下の推計表から450人と仮定。

年 度	1 年	2 年	3 年	生徒数合計
H33	152人	143人	152人	431人
H34	143人	152人	139人	434人
H35	134人	143人	152人	429人
H36	143人	134人	143人	420人
H37	122人	143人	134人	399人
H38	131人	122人	143人	396人
H39	112人	131人	122人	365人

イ 校舎面積

$$\text{【算定式】: } 600 + 6 \times (\text{生徒数} - 40) \quad 600 + 6 \times (450 - 40) = 3,060 \text{ m}^2$$

ウ 運動場面積

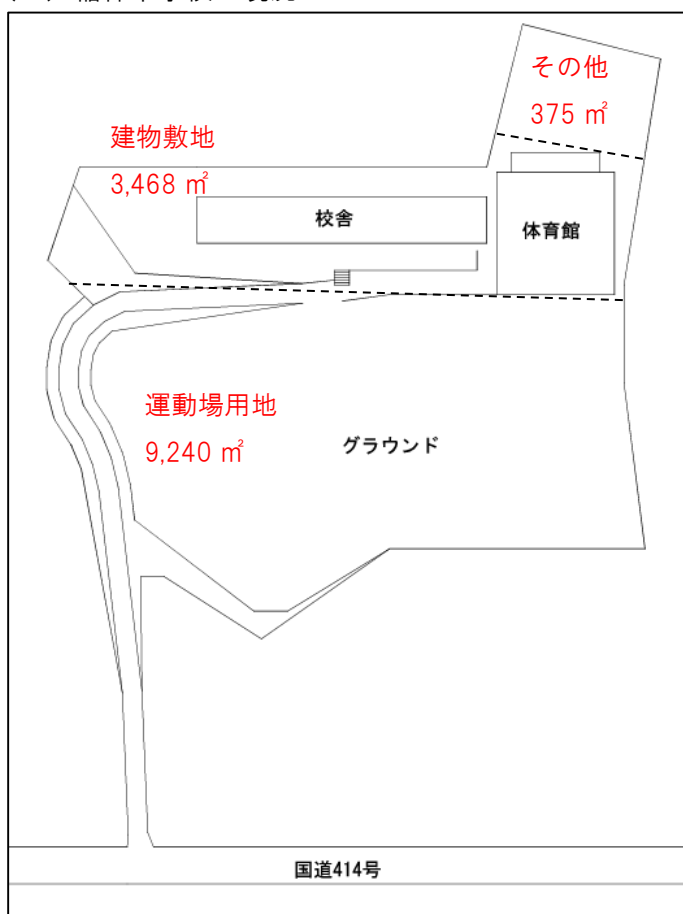
$$\text{【算定式】: } 3600 + 10 \times (\text{生徒数} - 240) \quad 3600 + 10 \times (450 - 240) = 5,700 \text{ m}^2$$

エ 市立4中学校の状況

市立4中学校の既存の校舎及び運動場の面積で考慮した場合、運動場についてはすべての中学校が有しておりますが、校舎については、稲生沢中学校と下田中学校の2校のみとなります。しかし、仮に新設の校舎を建設することとなった場合は、4中学校ともに校舎を建設することができる面積を有しています。

	稲椋中学校	稲生沢中学校	下田東中学校	下田中学校
校舎延床面積	1,992 m ²	3,164 m ²	2,488 m ²	5,098 m ²
運動場面積	9,240 m ²	5,870 m ²	12,583 m ²	13,076 m ²

(ア) 稲椋中学校の現況

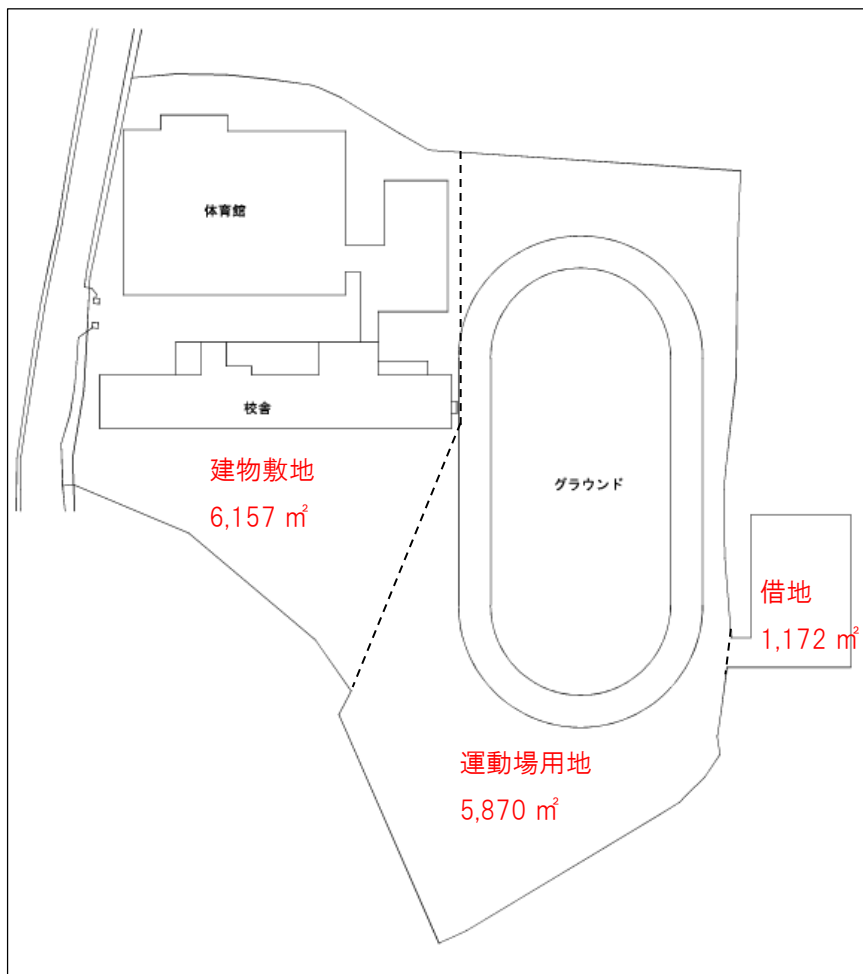


土地 (m ²)		建物敷地	運動場用地	その他用地	計
	市保有	3,468	9,240	375	13,083
	借地	0	0	0	0
計		3,468	9,240	375	13,083

建物 (m ²)	区分	建築年(西暦)	構造	階数	延床面積	耐震ランク
	校舎	1962	鉄筋コンクリート造	3	1,992	Ⅱ
	体育館	1988	鉄筋コンクリート造	1	935	I b
倉庫、体育器具庫等の小規模な建物は含まない。						

周辺環境としては、北側、東側及び西側は山地、南側には国道414号がある。住宅地と隣接しており、交通面では国道に面し、歩道整備されている。

(イ) 稲生沢中学校の現況

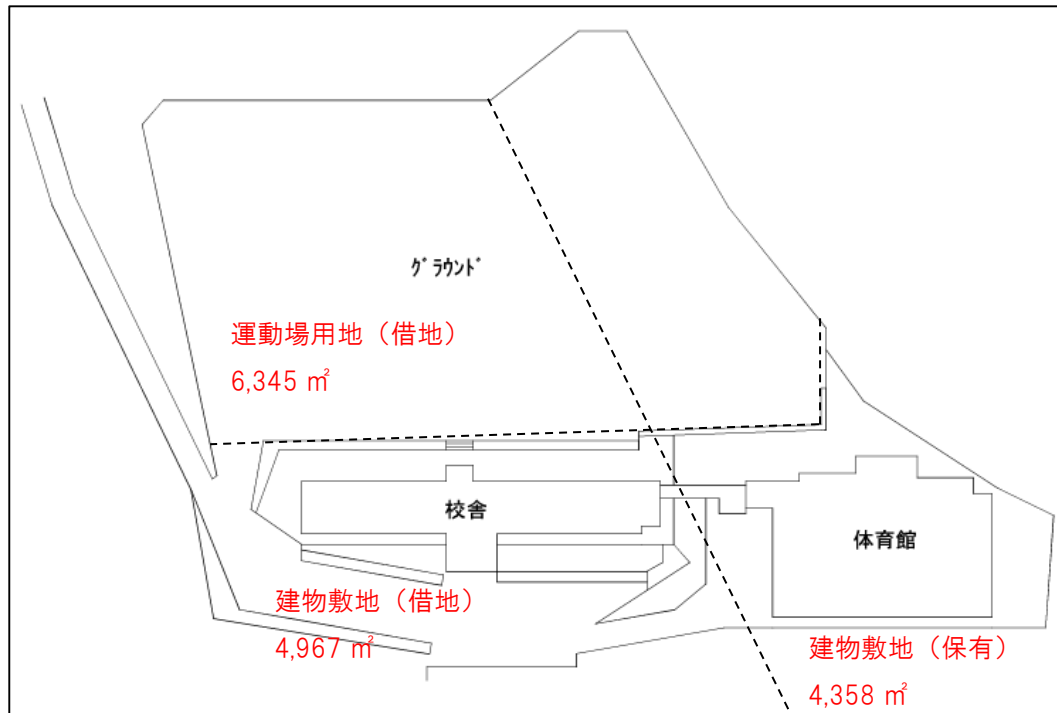


土地 (m^2)		建物敷地	運動場用地	その他用地	計
	市保有	6,157	5,870	0	12,027
	借地	0	0	1,172	1,172
	計	6,157	5,870	1,172	13,199

建物 (m^2)	区分	建築年(西暦)	構造	階数	延床面積	耐震ランク
	校舎	1982	鉄筋コンクリート造	4	2,934	I b
	体育館	1986	鉄筋コンクリート造	2	1,159	I b
	技術棟	2005	鉄骨造	1	230	I a
倉庫、体育器具庫等の小規模な建物は含まない。						

周辺環境としては、北側と南側は住宅地、東側に国道 414 号、西側に市道、住宅地と隣接している。交通面では敷地西側の市道立野お吉ヶ淵線に面し、一部歩道整備されている。

(ウ) 下田東中学校の現況

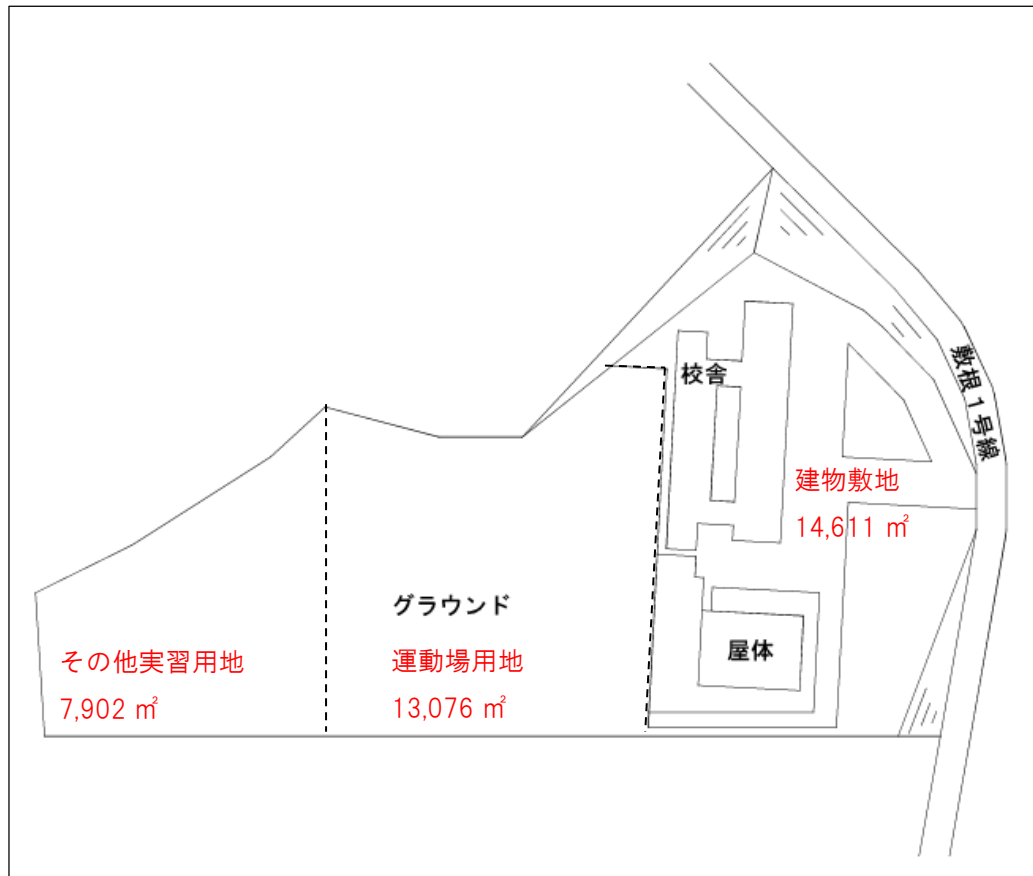


土地 (m^2)	建物敷地		運動場用地	その他用地	計
	市保有	4,358	6,238	0	10,596
	借地	4,967	6,345	0	11,312
計	9,325	12,583	0	21,908	

建物 (m^2)	区分	建築年(西暦)	構造	階数	延床面積	耐震ランク
	校舎	1967	鉄筋コンクリート造	4	2,488	Ⅱ
	体育館	1999	鉄筋コンクリート造	2	1,260	I b
倉庫、体育器具庫等の小規模な建物は含まない。						

周辺環境としては、北側及び東側は山地、南側は別荘地、西側に住宅地と隣接している。交通面では敷地西側の市道柿崎須崎1号線に面し歩道整備はされていない。

(エ) 下田中学校の現況



土地 (m^2)	建物敷地		運動場用地		その他用地		計	
	市保有	14,611	13,076	7,902			35,589	
	借地	0	0	0			0	
	計	14,611	13,076	7,902			35,589	

建物 (m^2)	区分	建築年(西暦)	構造	階数	延床面積	耐震ランク
	校舎	1984	鉄筋コンクリート造	2	5,098	I b
	体育館	1985	鉄筋コンクリート造	2	1,128	I b
倉庫、体育器具庫等の小規模な建物は含まない。						

周辺環境としては、北側と南側を山に挟まれ、東側に敷根公園、西側にこども園及び住宅地と隣接している。交通面では敷地北側の市道敷根1号線に面し、片側1車線道路で歩道整備もされている。

② 既存施設の活用について

先に記載した市立4中学校の現況でもわかるとおり、各中学校用地のうち、すべて市有地なのは稲梓中学校及び下田中学校であり、稲生沢中学校は一部借地、下田東中学校についてはほぼ半分が借地となっております。

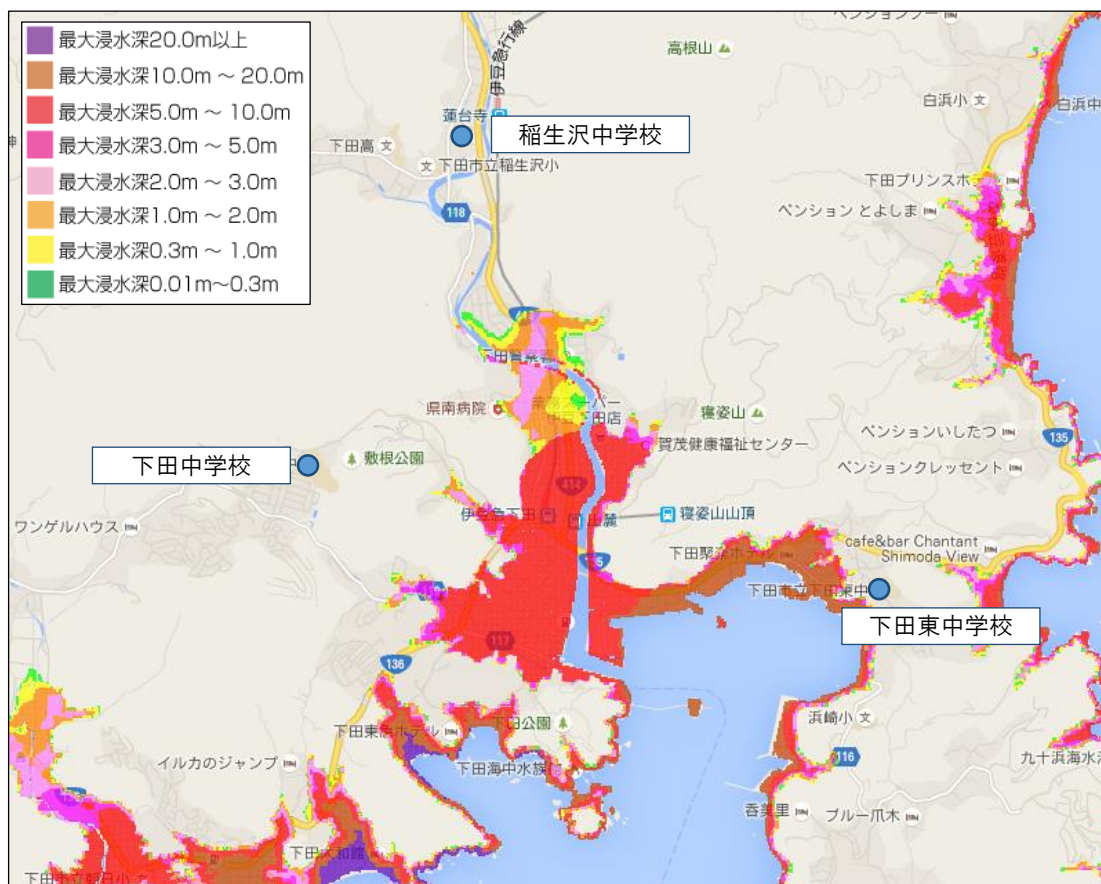
	稲梓中学校	稲生沢中学校	下田東中学校	下田中学校
市有地	全部	一部借地	半分借地	全部

③ 防災面での安全性について

候補地の防災面での安全性を考慮する上で、津波浸水想定区域外及び土砂災害警戒区域外であることが重要だと考えられます。すべての中学校が津波浸水想定区域外ですが、土砂災害警戒区域については、稲梓中学校、稲生沢中学校及び下田中学校の一部が警戒区域に含まれております。

	稲梓中学校	稲生沢中学校	下田東中学校	下田中学校
津波浸水想定区域	区域外	区域外	区域外	区域外
土砂災害警戒区域	一部区域	一部区域	区域外	一部区域

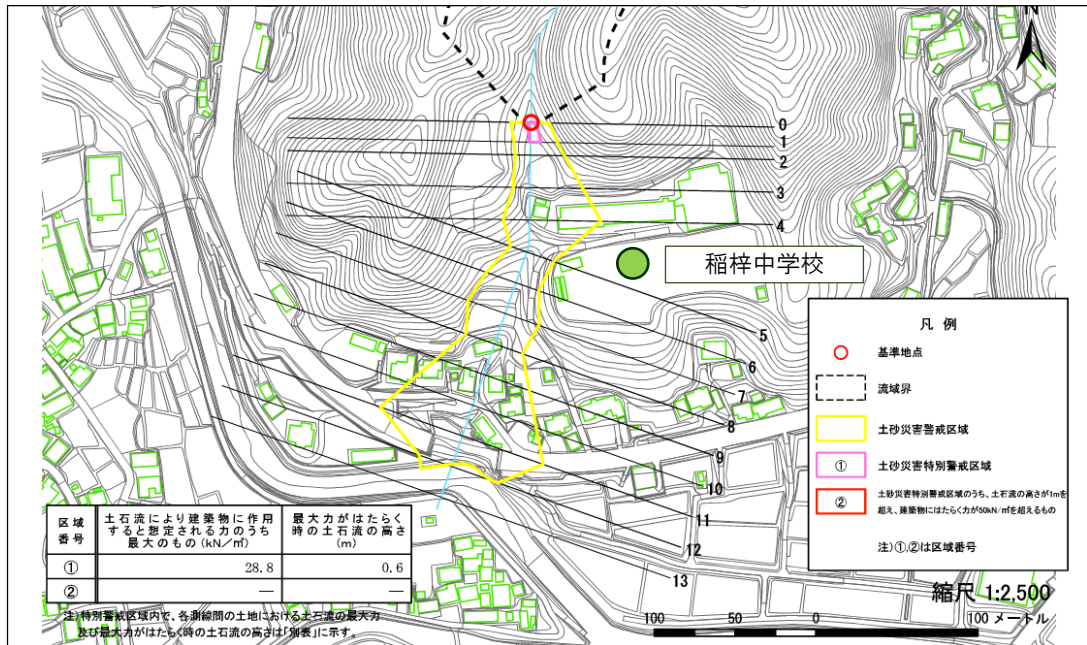
ア 津波浸水想定区域図（静岡県第4次津波被害想定津波浸水〔レベル2〕）



資料：静岡県統合基盤地理情報システム

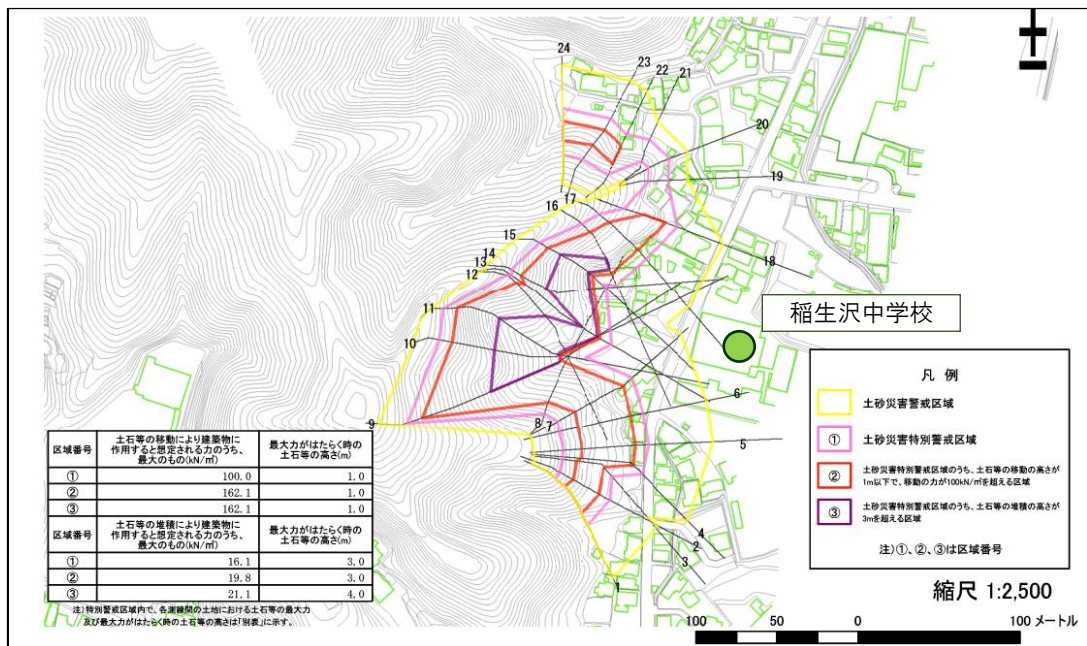
イ 土砂災害警戒区域図

(ア) 稲梓中学校



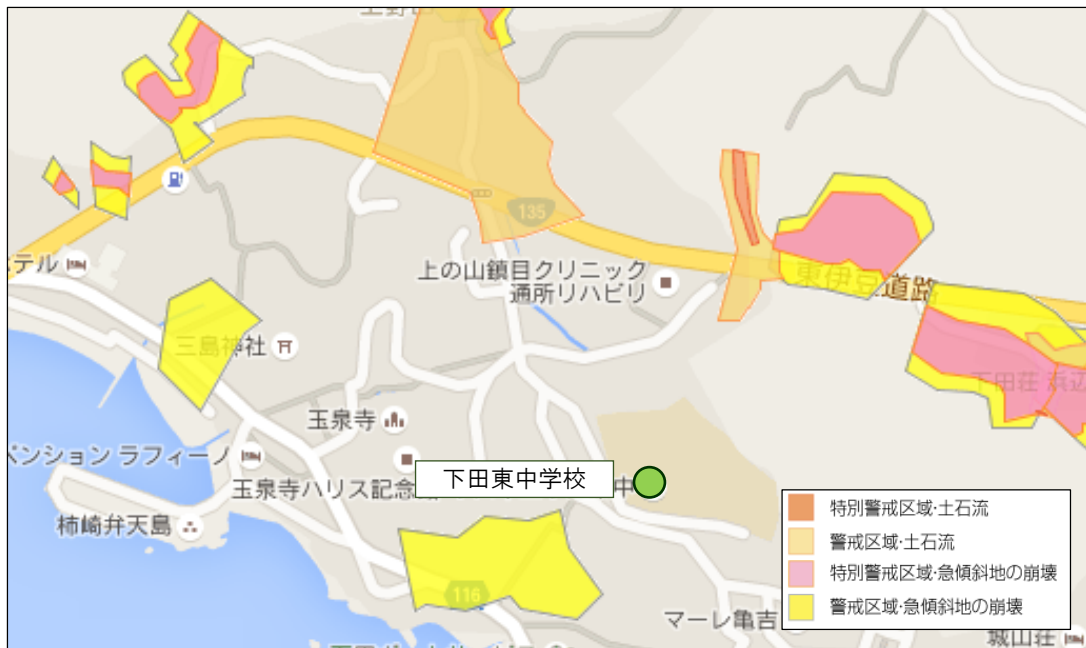
資料：静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課（区域名：箕作南沢C）

(イ) 稲生沢中学校



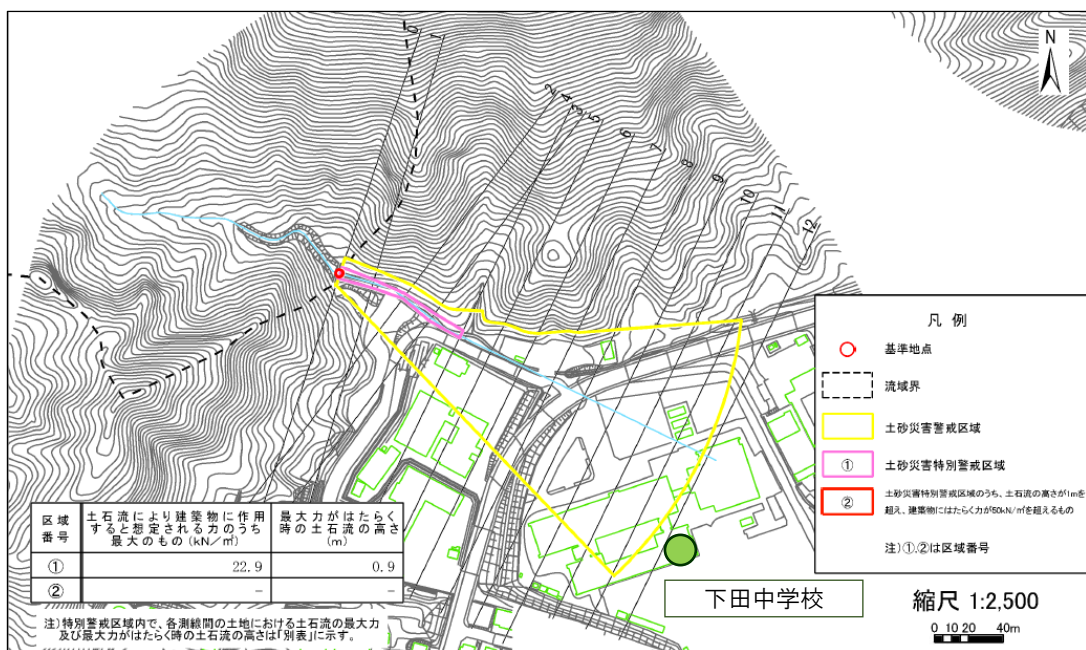
資料：静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課（区域名：金谷山）

(ウ) 下田東中学校



資料：静岡県統合基盤地理情報システム

(エ) 下田中学校



資料：静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課（区域名：敷根西沢）

④ 通学について

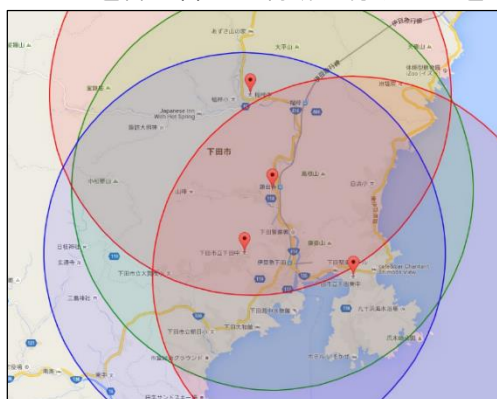
市内全域からの通学になるため、通学距離、通学時間について、国の基準を参考としながら、一部の生徒に負担をかけないよう慎重に検討することが重要です。

ア 通学距離について

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条第1項第2号において、中学校でおおむね6 km以内という通学距離基準を定めています（条文については31 ページ参照）。

イ 通学時間について

公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月27日文科省）において、通学時間は「おおむね1時間以内」を一応の目安とした上で、各市町村において、地域の実情や児童生徒の実態に応じて1時間以上や1時間以内に設定することの適否を含めた判断を行うのが適当であると示しています。



4中学校から半径6km圏内図



バス路線図（出典：東海自動車ホームページ）

ウ 市立4中学校の比較

国の基準を参考に市立4中学校で以下の条件のもと、比較しました。

【市立4中学校比較条件】

- 1 通学は公共交通機関（バス路線）を利用することを想定（自家用車送迎等による候補地近隣住民の環境配慮）。また、市内全域からの通学を考慮し、中心部から最も遠い停留所を以下のとおり選出（下田地区は下田駅を選出）。
稲梓地区：加増野、北の沢 稲生沢地区：大沢口
白浜地区：板戸一色 浜崎地区：須崎海岸、爪木崎
朝日地区：田牛、銭瓶峠、堀切 下田地区：下田駅
- 2 選出した停留所と市立4中学校付近停留所の距離及びバス乗車時間を調査（中学校付近停留所と中学校間の徒歩時間を含む）。但し、下田駅などでの乗換時間は考慮しない。
- 3 自宅から停留所までの距離及び時間を考慮しない（市立4中学校の比較は、上記①及び②で検討できるため）。
- 4 バス運行ダイヤについては、既存ダイヤを考慮しない（統合となった際、ダイヤ設定については交通事業者と要交渉）。

(ア) 稲梓中学校（停留所：下箕作、稲梓中学校〔賀茂逆川線〕）

地区	停留所	距離	時間（内徒歩時間）
稲梓地区	加増野	5.9 km	13分（5分）
	北の沢〔稲梓中学校〕	3.8 km	11分（2分）
稲生沢地区	大沢口	6.0 km	22分（5分）
白浜地区	板戸一色	14.3 km	37分（5分）
浜崎地区	須崎海岸	11.1 km	35分（5分）
	爪木崎	12.6 km	45分（5分）
朝日地区	田牛	13.5 km	40分（5分）
	銭瓶峠	12.4 km	35分（5分）
	堀切	12.5 km	37分（5分）
下田地区	下田駅	6.8 km	22分（5分）
※参考 平均		9.89 km	29.7分
距離区分		時間区分	
5 km未満	1か所	10分未満	0か所
5 km以上 10 km未満	3か所	10分以上 20分未満	2か所
10 km以上	6か所	20分以上 30分未満	2か所
—	—	30分以上 40分未満	4か所
—	—	40分以上	2か所

稲梓中学校を新中学校候補地とした場合、距離及び時間で最も遠かったのは、板戸一色停留所 14.3 km、爪木崎停留所 45 分、平均は 9.89 km、29.7 分でした。区分ごとに整理すると距離では 10 km以上が 6 か所、時間では 30 分以上 40 分未満が 4 か所で最も多い結果となりました。

(イ) 稲生沢中学校（停留所：河内温泉）

地区	停留所	距離	時間（内徒歩時間なし）
稲梓地区	加増野	10.2 km	18分
	北の沢	8.4 km	17分
稲生沢地区	大沢口	1.8 km	6分
白浜地区	板戸一色	10.4 km	23分
浜崎地区	須崎海岸	7.1 km	21分
	爪木崎	8.6 km	31分
朝日地区	田牛	9.5 km	26分
	銭瓶峠	8.3 km	21分
	堀切	8.5 km	23分
下田地区	下田駅	2.8 km	8分
※参考 平均		7.56 km	19.4分
距離区分		時間区分	
5 km未満	2か所	10分未満	2か所
5 km以上 10 km未満	6か所	10分以上 20分未満	2か所
10 km以上	2か所	20分以上 30分未満	5か所
—	—	30分以上 40分未満	1か所
—	—	40分以上	0か所

稲生沢中学校を新中学校候補地とした場合、距離及び時間で最も遠かったのは、板戸一色停留所 10.4 km、爪木崎停留所 31 分、平均は 7.56 km、19.4 分でした。区分ごとに整理すると距離では 5 km以上 10 km未満が 6 か所、時間では 20 分以上 30 分未満が 5 か所で最も多い結果となりました。

(ウ) 下田東中学校（停留所：上の山、柿崎神社前〔須崎海岸線・爪木崎線〕）

地区	停留所	距離	時間（内徒歩時間）
稲梓地区	加増野	14.7 km	36分（5分）
	北の沢	12.9 km	37分（5分）
稲生沢地区	大沢口	5.9 km	23分（5分）
白浜地区	板戸一色	5.7 km	14分（5分）
浜崎地区	須崎海岸〔柿崎神社前〕	2.6 km	11分（5分）
	爪木崎〔柿崎神社前〕	4.1 km	21分（5分）
朝日地区	田牛	8.6 km	29分（5分）
	銭瓶峠	7.3 km	24分（5分）
	堀切	7.5 km	26分（5分）
下田地区	下田駅	2.1 km	11分（5分）
※参考 平均		7.14 km	23.2分
距離区分		時間区分	
5 km未満	3か所	10分未満	0か所
5 km以上 10 km未満	5か所	10分以上 20分未満	3か所
10 km以上	2か所	20分以上 30分未満	5か所
—	—	30分以上 40分未満	2か所
—	—	40分以上	0か所

下田東中学校を新中学校候補地とした場合、距離及び時間で最も遠かったのは、加増野停留所 14.7 km、北の沢停留所 37 分、平均は 7.14 km、23.2 分でした。区分ごとに整理すると距離では 5 km 以上 10 km 未満が 5 か所、時間では 20 分以上 30 分未満が 5 か所で最も多い結果となりました。

(エ) 下田中学校（停留所：下田中学校）

地区	停留所	距離	時間（内徒歩時間なし）
稲梓地区	加増野	14.8 km	30分
	北の沢	13.0 km	31分
稲生沢地区	大沢口	6.0 km	17分
白浜地区	板戸一色	9.5 km	20分
浜崎地区	須崎海岸	6.3 km	18分
	爪木崎	7.7 km	28分
朝日地区	田牛	7.6 km	23分
	銭瓶峠	6.4 km	18分
	堀切	3.9 km	10分
下田地区	下田駅	1.8 km	5分
※参考 平均		7.7 km	20.0分
距離区分		時間区分	
5 km未満	2か所	10分未満	1か所
5 km以上 10 km未満	6か所	10分以上 20分未満	4か所
10 km以上	2か所	20分以上 30分未満	3か所
—	—	30分以上 40分未満	2か所
—	—	40分以上	0か所

下田中学校を新中学校候補地とした場合、距離及び時間で最も遠かったのは、加増野停留所 14.8 km、北の沢停留所 31 分、平均は 7.7 km、20.0 分でした。区分ごとに整理すると距離では 5 km 以上 10 km 未満が 6 か所、時間では 10 分以上 20 分未満が 4 か所で最も多い結果となりました。

エ 比較結果

下田市立4中学校いずれも、距離については国の基準の6 kmを越えている地区がありますが、通学時間は概ね1時間以内（乗継時間を考慮していない）となっております、国の

目安を満たしています。4 中学校を比較すると市内中央部に位置している稲生沢中学校
が、距離や時間において最も優位な結果となりました。

(3) 新中学校候補地について

これまでの選出条件を比較し、以下表のとおり取りまとめた結果、「稲生沢中学校」及
び「下田中学校」を新中学校候補地とするのが望ましいという結論に至りました。

選出条件	稲梓中学校	稲生沢中学校	下田東中学校	下田中学校
① 中学校設置基準	◎	◎	◎	◎
② 市有地	◎	○	△	◎
③ 防災面での安全性	○	○	◎	○
④ 通学について	△	◎	○	○
合 計	9	10	9	10

※◎：3点、○：2点、△：1点にて加算し、合計点を算出（12点満点）

(4) 新中学校候補地位置図



参考 通学補助に係る検討について

1 現行の通学費補助について

(1) 下田市遠距離通学費補助金の概要

小学生は4 km以上、中学生6 km以上の路線バスもしくは自転車利用通学をしている児童等の保護者が保護対象。小学生は全額、中学生は1/2 補助、中学生の自転車通学は月1,000 円補助。

※例外：稲梓小―須原地区、朝日小―田牛地区、稲梓中―須原地区、下田東中―白浜地区
下田中―朝日地区は距離制限なし。

(2) 下田市遠距離通学費補助金の補助実績

年 度	区 分	対象者数	補助支給額
平成 27 年度	稲梓小学校	33 人	987,570 円
	朝日小学校	6 人	168,560 円
	小学校計	39 人	1,156,130 円
	稲梓中学校	15 人	194,470 円
	下田東中学校	50 人	2,091,875 円
	下田中学校	66 人	2,121,515 円
	中学校計	131 人	4,407,860 円
	合 計	170 人	5,563,990 円
平成 26 年度	稲梓小学校	25 人	980,790 円
	朝日小学校	4 人	154,080 円
	小学校計	29 人	1,134,870 円
	稲梓中学校	11 人	197,435 円
	下田東中学校	52 人	2,118,930 円
	下田中学校	67 人	2,173,265 円
	中学校計	130 人	4,489,630 円
	合 計	159 人	5,624,500 円
平成 25 年度	稲梓小学校	32 人	1,322,490 円
	朝日小学校	5 人	194,400 円
	小学校計	37 人	1,516,890 円
	稲梓中学校	11 人	244,915 円
	下田東中学校	55 人	2,328,265 円
	下田中学校	66 人	1,767,675 円
	中学校計	132 人	4,340,855 円
	合 計	169 人	5,857,745 円

2 中学校統合に係る通学費補助想定について

(1) 学校等再編アンケート結果について

平成 28 年 1 月に実施した「学校等再編アンケート」結果（1,456 人中 984 人回答・回収率 67%）によると、「市内 4 中学校の再編についてどのようにお考えですか。」という問いに対し、保護者から「賛成」51%（497 人）、「反対」12%（120 人）、「どちらとも言えない」37%（367 人）という回答をいただきました。そのうち「反対」と回答している保護者の 41%（62 件）、「どちらとも言えない」と回答している保護者の 48%（129 件）が、「通学について」をその理由にあげています。このようなことから、現状の通学費補助制度を見直すとともに、新たな補助制度を検討する必要があります。

(2) 近隣市町の通学費補助制度について（南伊豆・西伊豆地域公共交通網形成計画より抜粋【H28.3 静岡県策定】）

市町	名称	補助対象者	制度概要	利用者数 (H26 実績)	行政負担 (H26 実績)
沼津市	遠距離児童・生徒通学援助	小学校 3 年生以下の児童においては 3 km 以上の者、小学校 4 年生以上の児童及び中学校の生徒においては 4 km 以上の者（隣接制度利用者等は含まれない。）	通学で使用するバスの定期券代を補助する。 補助率は全額補助。ただし、中学生で 4 km～6 km の生徒については、半額補助。	3 人 (戸田地区)	470 千円
	小中学校の統合等に伴う児童・生徒の通学援助	<u>小中学校の統合等に伴い、市が指定する就学校又は通学場所に変更が生じた地域の児童・生徒</u>	通学で使用するバスの定期券代を補助する。 補助率は半額補助。	0 人 (戸田地区)	0 千円
伊豆市	小中学生通学補助事業	通学距離片道 2 km 以上の児童生徒	通学費負担を軽減し義務教育の円滑な遂行を図る。 <u>通学距離片道 2 km 以上の児童生徒に通学費を補助。</u> また、自宅から最寄りの駅及びバス停が 500m 以上離れている場合、500m ごとに 3,000 円ずつ上乗せ（年間）。	942 人	64,533 千円
南伊豆町	定期券補助	小学生、中学生	<u>利用者負担なし</u>	585 人	17,695 千円
松崎町	小中学校通学補助	通学距離 2 km を基準とし、原則としてバス通学、自家用車利用通学及び自転車通学生徒を対象	【中学校】 ・バス通学者(定期券購入者) 通学定期代－2 km までの定期券代＝補助額 ・自家用車利用通学者 往復とも自家用車利用…バス通学補助額の 1/2 片道だけ自家用車利用（回数券購入者）…バス通学補助額の 3/4 ・自転車通学者 1 か月 1,000 円 【小学校】 ・バス通学者（定期券）に対し、全額補助。	118 人	6,567 千円

市町	名称	補助対象者	制度概要	利用者数 (H26実績)	行政負担 (H26実績)
西伊豆町	西伊豆町遠距離幼児、児童及び生徒通学補助	幼稚園にあつては大沢里地区の幼児に係る通園費とし、小学校にあつては大沢里及び安良里地区の児童に係る通学費とし、中学校にあつては大沢里、浮島、田子及び安良里地区の生徒に係る通学費	補助率は全額補助 遠距離から交通機関を利用し通園、通学する幼児、児童、生徒に対し父兄の負担の軽減を図りもって義務教育の円滑な運営に資する。	82人	11,371千円

(3) 中学校統合に係る通学費補助要件の仮設定について

下田市立4中学校を1校化にする想定に伴い、統合後の校舎位置については、「第6新中学校候補地について」で記述したとおり、稲生沢中学校及び下田中学校を候補地としました。併せて、公共交通機関の活用(自家用車送迎等による候補地近隣住民の環境配慮)及び他市町の制度を参考に補助要件などを仮に設定しました。

補助対象者	制度概要
小中学校の統合等に伴い、市が指定する就学校又は通学場所に変更が生じた地域の児童・生徒 ※統合前の旧学区内の児童・生徒に対しては既存補助要綱を適用。	補助率は全額補助(通学定期券の交付) ※通学費負担を軽減し、義務教育の円滑な遂行を図る。

(4) 通学費補助要件の仮設定に基づく各地区からの補助金額について

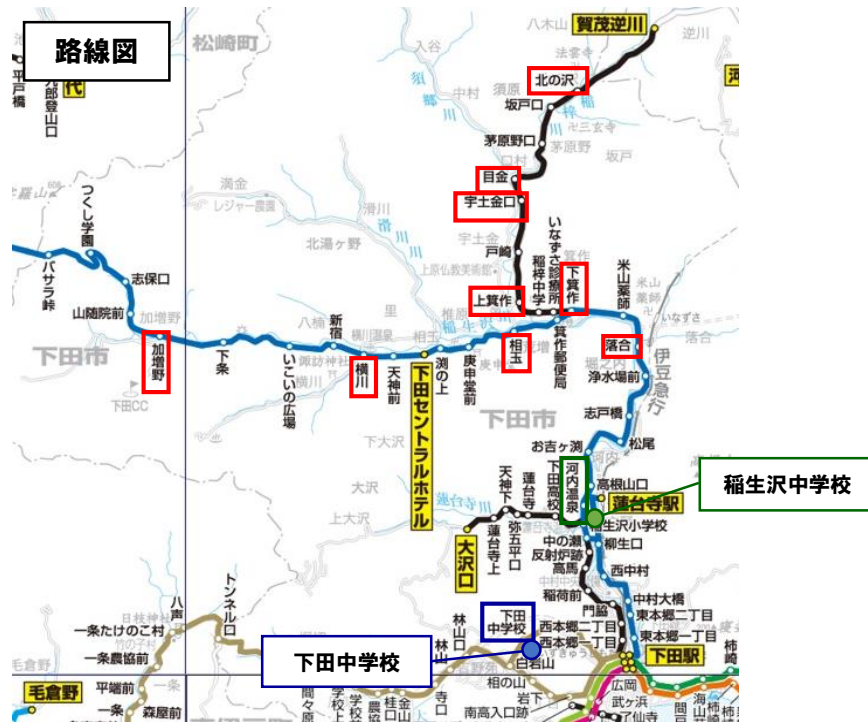
(3)で掲げた通学費補助要件の仮設定に基づく各地区からの補助金額について、以下の条件にて算出しました。

【補助金額算出条件】

- 1 行政区別人口データは、平成28年4月1日時点の住民基本台帳の行政区別・年齢別人口調べを利用。
- 2 地区別の1年生から3年生の生徒数については、平成33年度からの中学校統合を想定し、平成28年4月1日現在でその学年に該当する7歳から9歳のそれぞれの人数を記載。
- 3 地区別に既存の稲生沢中学校及び下田中学校までの通学定期代について算出。併せて、バス利用のみの場合、バス及び鉄道利用の場合それぞれの定期代を算出。
- 4 補助期間については、休暇中の部活動等を考慮し、1年間(365日)とする。
- 5 バス及び鉄道定期代については、(株)南伊豆東海バス及び伊豆急行(株)に確認し、平成28年度定期券金額から算出。
※バス通学定期券：4か月定期が最長・鉄道通学定期券：6か月定期が最長
- 6 停留所等については、行政区ごとで1か所を設定。また、停留所利用人数についても行政区ごとの人数が全て利用すると仮定。
- 7 バス及び鉄道ダイヤについては、既存ダイヤを考慮しない。(統合となった場合、ダイヤ設定については交通事業者と要交渉)。

次ページ以降に地区別に取りまとめた結果と一覧表を掲載します。

【稲梓地区】



◎稲生沢中学校想定（バス利用：各停留所⇒河内温泉バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
須原	北の沢	2	0	1	3	68,400	205,200	615,600
須原2	目金	6	0	1	7	57,460	172,380	1,206,660
宇土金	宇土金口	0	2	2	4	57,460	172,380	689,520
椎原	上箕作	3	3	3	9	45,140	135,420	1,218,780
北湯ヶ野	上箕作	0	2	0	2	45,140	135,420	270,840
横川	横川	2	0	2	4	62,930	188,790	755,160
加増野	加増野	1	0	1	2	82,080	246,240	492,480
相玉	相玉	0	3	1	4	47,880	143,640	574,560
箕作	下箕作	0	7	2	9	42,410	127,230	1,145,070
落合	落合	0	0	0	0	34,200	102,600	0
稲梓地区計		14	17	13	44			6,968,670

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

◎下田中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒下田中学校バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
須原	北の沢	2	0	1	3	86,180	258,540	775,620
須原2	目金	6	0	1	7	76,610	229,830	1,608,810
宇土金	宇土金口	0	2	2	4	76,610	229,830	919,320
椎原	上箕作	3	3	3	9	62,930	188,790	1,699,110
北湯ヶ野	上箕作	0	2	0	2	62,930	188,790	377,580
横川	横川	2	0	2	4	80,710	242,130	968,520
加増野	加増野	1	0	1	2	97,130	291,390	582,780
相玉	相玉	0	3	1	4	64,300	192,900	771,600
箕作	下箕作	0	7	2	9	58,820	176,460	1,588,140
落合	落合	0	0	0	0	50,620	151,860	0
稲梓地区計		14	17	13	44			9,291,480

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

【稲生沢地区】



◎下田中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒下田中学校バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス定期(4か月)	バス定期(1年)	定期代補助額
東本郷2	東本郷二丁目	0	0	0	0	32,830	98,490	0
西本郷2	西本郷二丁目	5	0	1	6	31,460	94,380	566,280
西本郷3	西本郷二丁目	1	1	0	2	31,460	94,380	188,760
高馬	高馬	2	2	1	5	35,570	106,710	533,550
河内	河内温泉	7	6	6	19	45,140	135,420	2,572,980
蓮台寺	蓮台寺	6	4	1	11	45,140	135,420	1,489,620
上大沢	大沢口	1	0	1	2	51,980	155,940	311,880
下大沢	大沢口	2	0	1	3	51,980	155,940	467,820
立野	中の瀬	4	1	4	9	41,040	123,120	1,108,080
中	西中村	11	13	9	33	35,570	106,710	3,521,430
稲生沢地区計		39	27	24	90			10,760,400

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

◎下田中学校想定（鉄道・バス利用：各停留所⇒下田駅⇒下田中学校バス停）

行政区	停留所等(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス定期(4か月)	バス定期(1年)	鉄道定期(6か月)	鉄道定期(1年)	定期代補助額
東本郷2	東本郷二丁目	0	0	0	0	32,830	98,490			0
西本郷2	西本郷二丁目	5	0	1	6	31,460	94,380			566,280
西本郷3	西本郷二丁目	1	1	0	2	31,460	94,380			188,760
高馬	東本郷二丁目	2	2	1	5	35,570	106,710			533,550
河内	蓮台寺駅	7	6	6	19	23,260	69,780			2,027,680
蓮台寺	蓮台寺駅	6	4	1	11	23,260	69,780			1,173,920
上大沢	蓮台寺駅	1	0	1	2	23,260	69,780	18,470	36,940	213,440
下大沢	蓮台寺駅	2	0	1	3	23,260	69,780			320,160
立野	蓮台寺駅	4	1	4	9	23,260	69,780			960,480
中	西中村	11	13	9	33	35,570	106,710			3,521,430
稲生沢地区計		39	27	24	90					9,505,700

※バス定期(1年)はバス定期(4か月)から算出、鉄道定期(1年)は鉄道通学定期(6か月)金額から算出。補助額は、それぞれの定期(1年)金額に生徒計をかけ算出。

【白浜地区】



◎稲生沢中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒河内温泉バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
原田	白浜神社	8	9	7	24	68,400	205,200	4,924,800
長田	長田	4	7	3	14	73,870	221,610	3,102,540
板戸	板戸一色	1	2	4	7	84,820	254,460	1,781,220
白浜地区計		13	18	14	45			9,808,560

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

◎稲生沢中学校想定（鉄道・バス利用：各停留所⇒下田駅⇒蓮台寺駅）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	鉄道 定期 (6か月)	鉄道 定期 (1年)	定期代 補助額
原田	白浜神社	8	9	7	24	49,250	147,750			4,432,560
長田	長田	4	7	3	14	53,350	160,050	18,470	36,940	2,757,860
板戸	板戸一色	1	2	4	7	64,300	192,900			1,608,880
白浜地区計		13	18	14	45					8,799,300

※バス定期(1年)はバス定期(4か月)から算出、鉄道定期(1年)は鉄道通学定期(6か月)金額から算出。補助額は、それぞれの定期(1年)金額に生徒計をかけ算出。

◎下田中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒下田中学校バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
原田	白浜神社	8	9	7	24	60,190	180,570	4,333,680
長田	長田	4	7	3	14	64,300	192,900	2,700,600
板戸	板戸一色	1	2	4	7	76,610	229,830	1,608,810
白浜地区計		13	18	14	45			8,643,090

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

【浜崎地区】



◎稲生沢中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒河内温泉バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
柿崎	柿崎神社前	9	4	13	26	43,780	131,340	3,414,840
須崎	須崎海岸	9	9	7	25	62,930	188,790	4,719,750
外浦	外浦口	1	3	1	5	51,980	155,940	779,700
浜崎地区計		19	16	21	56			8,914,290

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

◎稲生沢中学校想定（鉄道・バス利用：各停留所⇒下田駅⇒蓮台寺駅）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	鉄道 定期 (6か月)	鉄道 定期 (1年)	定期代 補助額
柿崎	柿崎神社前	9	4	13	26	23,260	69,780	18,470	36,940	2,774,720
須崎	須崎海岸	9	9	7	25	41,040	123,120			4,001,500
外浦	外浦口	1	3	1	5	32,830	98,490			677,150
浜崎地区計		19	16	21	56					7,453,370

※バス定期(1年)はバス定期(4か月)から算出、鉄道定期(1年)は鉄道通学定期(6か月)金額から算出。補助額は、それぞれの定期(1年)金額に生徒計をかけ算出。

◎下田中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒下田中学校バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
柿崎	柿崎神社前	9	4	13	26	35,570	106,710	2,774,460
須崎	須崎海岸	9	9	7	25	54,720	164,160	4,104,000
外浦	外浦口	1	3	1	5	43,780	131,340	656,700
浜崎地区計		19	16	21	56			7,535,160

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

【朝日地区】



◎稲生沢中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒河内温泉バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
吉佐美	吉佐美	23	8	17	48	57,460	172,380	8,274,240
田牛	田牛	3	1	2	6	80,710	242,130	1,452,780
大賀茂	学校前	13	13	14	40	62,930	188,790	7,551,600
朝日地区計		39	22	33	94			17,278,620

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

◎稲生沢中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒蓮台寺駅）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	鉄道 定期 (6か月)	鉄道 定期 (1年)	定期代 補助額
吉佐美	吉佐美	23	8	17	48	36,940	110,820			7,092,480
田牛	田牛	3	1	2	6	60,190	180,570	18,470	36,940	1,305,060
大賀茂	学校前	13	13	14	40	39,670	119,010			6,238,000
朝日地区計		39	22	33	94					14,635,540

※バス定期(1年)はバス定期(4か月)から算出、鉄道定期(1年)は鉄道通学定期(6か月)金額から算出。補助額は、それぞれの定期(1年)金額に生徒計をかけ算出。

◎下田中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田中学校バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
吉佐美	吉佐美	23	8	17	48	46,510	139,530	3,348,720
田牛	田牛	3	1	2	6	71,140	213,420	640,260
大賀茂	学校前	13	13	14	40	34,200	102,600	2,052,000
朝日地区計		39	22	33	94			6,040,980

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけた後、朝日地区は下田中学校旧学区で既存補助要綱適用により半額補助となるため、更に1/2をかけて算出。

【下田地区】



◎稲生沢中学校想定（バス利用：各停留所⇒下田駅⇒河内温泉バス停）

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス定期(4か月)	バス定期(1年)	定期代補助額
一丁目	下田駅	3	8	3	14	34,200	102,600	1,436,400
二丁目	下田駅	4	1	5	10	34,200	102,600	1,026,000
三丁目	下田駅	1	2	2	5	34,200	102,600	513,000
四丁目	下田駅	0	3	2	5	34,200	102,600	513,000
五丁目	鍋田口	0	4	1	5	43,780	131,340	656,700
六丁目	白岩山	16	15	14	45	46,510	139,530	6,278,850
武ガ浜	下田駅	0	1	1	2	34,200	102,600	205,200
敷根	下田駅	2	3	1	6	34,200	102,600	615,600
東本郷1	下田駅	1	2	3	6	34,200	102,600	615,600
西本郷1	下田駅	1	0	3	4	34,200	102,600	410,400
下田地区計		28	39	35	102			12,270,750

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

◎稲生沢中学校想定（鉄道・バス利用：各停留所⇒下田駅⇒蓮台寺駅）

行政区	停留所等(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス定期(4か月)	バス定期(1年)	鉄道定期(6か月)	鉄道定期(1年)	定期代補助額
一丁目	下田駅	3	8	3	14					517,160
二丁目	下田駅	4	1	5	10					369,400
三丁目	下田駅	1	2	2	5					184,700
四丁目	下田駅	0	3	2	5					184,700
五丁目	鍋田口	0	4	1	5	23,260	69,780	18,470	36,940	533,600
六丁目	白岩山	16	15	14	45	23,260	69,780			4,802,400
武ガ浜	下田駅	0	1	1	2					73,880
敷根	下田駅	2	3	1	6					221,640
東本郷1	下田駅	1	2	3	6					221,640
西本郷1	下田駅	1	0	3	4					147,760
下田地区計		28	39	35	102					7,256,880

※バス定期(1年)はバス定期(4か月)から算出、鉄道定期(1年)は鉄道通学定期(6か月)金額から算出。補助額は、それぞれの定期(1年)金額に生徒計をかけ算出。

【稲生沢中学校想定（バス利用のみ）】

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
須原	北の沢	2	0	1	3	68,400	205,200	615,600
須原2	目金	6	0	1	7	57,460	172,380	1,206,660
宇土金	宇土金口	0	2	2	4	57,460	172,380	689,520
椎原	上箕作	3	3	3	9	45,140	135,420	1,218,780
北湯ヶ野	上箕作	0	2	0	2	45,140	135,420	270,840
横川	横川	2	0	2	4	62,930	188,790	755,160
加増野	加増野	1	0	1	2	82,080	246,240	492,480
相玉	相玉	0	3	1	4	47,880	143,640	574,560
箕作	下箕作	0	7	2	9	42,410	127,230	1,145,070
落合	落合	0	0	0	0	34,200	102,600	0
稲梓地区計		14	17	13	44			6,968,670
原田	白浜神社	8	9	7	24	68,400	205,200	4,924,800
長田	長田	4	7	3	14	73,870	221,610	3,102,540
板戸	板戸一色	1	2	4	7	84,820	254,460	1,781,220
白浜地区計		13	18	14	45			9,808,560
柿崎	柿崎神社前	9	4	13	26	43,780	131,340	3,414,840
須崎	須崎海岸	9	9	7	25	62,930	188,790	4,719,750
外浦	外浦口	1	3	1	5	51,980	155,940	779,700
浜崎地区計		19	16	21	56			8,914,290
吉佐美	吉佐美	23	8	17	48	57,460	172,380	8,274,240
田牛	田牛	3	1	2	6	80,710	242,130	1,452,780
大賀茂	学校前	13	13	14	40	62,930	188,790	7,551,600
朝日地区計		39	22	33	94			17,278,620
一丁目	下田駅	3	8	3	14	34,200	102,600	1,436,400
二丁目	下田駅	4	1	5	10	34,200	102,600	1,026,000
三丁目	下田駅	1	2	2	5	34,200	102,600	513,000
四丁目	下田駅	0	3	2	5	34,200	102,600	513,000
五丁目	鍋田口	0	4	1	5	43,780	131,340	656,700
六丁目	白岩山	16	15	14	45	46,510	139,530	6,278,850
武ガ浜	下田駅	0	1	1	2	34,200	102,600	205,200
敷根	下田駅	2	3	1	6	34,200	102,600	615,600
東本郷1	下田駅	1	2	3	6	34,200	102,600	615,600
西本郷1	下田駅	1	0	3	4	34,200	102,600	410,400
下田地区計		28	39	35	102			12,270,750
全地区合計		113	112	116	341			55,240,890

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。

【稲生沢中学校想定（バス及び鉄道利用）】

行政区	停留所 (想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	鉄道 定期 (6か月)	鉄道 定期 (1年)	定期代 補助額		
須原	北の沢	2	0	1	3	68,400	205,200			615,600		
須原2	目金	6	0	1	7	57,460	172,380			1,206,660		
宇土金	宇土金口	0	2	2	4	57,460	172,380			689,520		
椎原	上箕作	3	3	3	9	45,140	135,420			1,218,780		
北湯ヶ野	上箕作	0	2	0	2	45,140	135,420			270,840		
横川	横川	2	0	2	4	62,930	188,790			755,160		
加増野	加増野	1	0	1	2	82,080	246,240			492,480		
相玉	相玉	0	3	1	4	47,880	143,640			574,560		
箕作	下箕作	0	7	2	9	42,410	127,230			1,145,070		
落合	落合	0	0	0	0	34,200	102,600			0		
稲梓地区計		14	17	13	44					6,968,670		
原田	白浜神社	8	9	7	24	49,250	147,750	18,470	36,940	4,432,560		
長田	長田	4	7	3	14	53,350	160,050			2,757,860		
板戸	板戸一色	1	2	4	7	64,300	192,900			1,608,880		
白浜地区計		13	18	14	45					8,799,300		
柿崎	柿崎神社前	9	4	13	26	23,260	69,780	18,470	36,940	2,774,720		
須崎	須崎海岸	9	9	7	25	41,040	123,120			4,001,500		
外浦	外浦口	1	3	1	5	32,830	98,490			677,150		
浜崎地区計		19	16	21	56					7,453,370		
吉佐美	吉佐美	23	8	17	48	36,940	110,820	18,470	36,940	7,092,480		
田牛	田牛	3	1	2	6	60,190	180,570			1,305,060		
大賀茂	学校前	13	13	14	40	39,670	119,010			6,238,000		
朝日地区計		39	22	33	94					14,635,540		
一丁目	下田駅	3	8	3	14			18,470	36,940	517,160		
二丁目	下田駅	4	1	5	10					369,400		
三丁目	下田駅	1	2	2	5					184,700		
四丁目	下田駅	0	3	2	5					184,700		
五丁目	鍋田口	0	4	1	5					23,260	69,780	533,600
六丁目	白岩山	16	15	14	45					23,260	69,780	4,802,400
武ガ浜	下田駅	0	1	1	2					73,880		
敷根	下田駅	2	3	1	6					221,640		
東本郷1	下田駅	1	2	3	6					221,640		
西本郷1	下田駅	1	0	3	4					147,760		
下田地区計		28	39	35	102					7,256,880		
全地区合計		113	112	116	341					45,113,760		

※バス定期(1年)はバス定期(4か月)から算出、鉄道定期(1年)は鉄道通学定期(6か月)金額から算出。補助額は、それぞれの定期(1年)金額に生徒計をかけ算出。

【下田中学校想定（バス利用のみ）】

行政区	停留所(想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	定期代 補助額
須原	北の沢	2	0	1	3	86,180	258,540	755,620
須原2	目金	6	0	1	7	76,610	229,830	1,608,810
宇土金	宇土金口	0	2	2	4	76,610	229,830	919,320
椎原	上箕作	3	3	3	9	62,930	188,790	1,699,110
北湯ヶ野	上箕作	0	2	0	2	62,930	188,790	377,580
横川	横川	2	0	2	4	80,710	242,130	968,520
加増野	加増野	1	0	1	2	97,130	291,390	582,780
相玉	相玉	0	3	1	4	64,300	192,900	771,600
箕作	下箕作	0	7	2	9	58,820	176,460	1,588,140
落合	落合	0	0	0	0	50,620	151,860	0
稲稗地区計		14	17	13	44			9,291,480
東本郷2	東本郷二丁目	0	0	0	0	32,830	98,490	0
西本郷2	西本郷二丁目	5	0	1	6	31,460	94,380	566,280
西本郷3	西本郷二丁目	1	1	0	2	31,460	94,380	188,760
高馬	高馬	2	2	1	5	35,570	106,710	533,550
河内	河内温泉	7	6	6	19	45,140	135,420	2,572,980
蓮台寺	蓮台寺	6	4	1	11	45,140	135,420	1,489,620
上大沢	大沢口	1	0	1	2	51,980	155,940	311,880
下大沢	大沢口	2	0	1	3	51,980	155,940	467,820
立野	中の瀬	4	1	4	9	41,040	123,120	1,108,080
中	西中村	11	13	9	33	35,570	106,710	3,521,430
稲生沢地区計		39	27	24	90			10,760,400
原田	白浜神社	8	9	7	24	60,190	180,570	4,333,680
長田	長田	4	7	3	14	64,300	192,900	2,700,600
板戸	板戸一色	1	2	4	7	76,610	229,830	1,608,810
白浜地区計		13	18	14	45			8,643,090
柿崎	柿崎神社前	9	4	13	26	35,570	106,710	2,774,460
須崎	須崎海岸	9	9	7	25	54,720	164,160	4,104,000
外浦	外浦口	1	3	1	5	43,780	131,340	656,700
浜崎地区計		19	16	21	56			7,535,160
吉佐美	吉佐美	23	8	17	48	46,510	139,530	3,348,720
田牛	田牛	3	1	2	6	71,140	213,420	640,260
大賀茂	学校前	13	13	14	40	34,200	102,600	2,052,000
朝日地区計		39	22	33	94			6,040,980
全地区合計		124	100	105	329			42,271,110

※バス定期(1年)は、バス定期(4か月)金額から算出。補助額は、バス定期(1年)金額に生徒計をかけて算出。朝日地区は下田中学校旧学区で既存補助要綱適用により半額補助となるため、更に1/2をかけて算出。

【下田中学校想定（バス及び鉄道利用）】

行政区	停留所等 (想定)	1年生	2年生	3年生	生徒計	バス 定期 (4か月)	バス 定期 (1年)	鉄道 定期 (6か月)	鉄道 定期 (1年)	定期代 補助額
須原	北の沢	2	0	1	3	86,180	258,540			775,620
須原2	目金	6	0	1	7	76,610	229,830			1,608,810
宇土金	宇土金口	0	2	2	4	76,610	229,830			919,320
椎原	上箕作	3	3	3	9	62,930	188,790			1,699,110
北湯ヶ野	上箕作	0	2	0	2	62,930	188,790			377,580
横川	横川	2	0	2	4	80,710	242,130			968,520
加増野	加増野	1	0	1	2	97,130	291,390			582,780
相玉	相玉	0	3	1	4	64,300	192,900			771,600
箕作	下箕作	0	7	2	9	58,820	176,460			1,588,140
落合	落合	0	0	0	0	50,620	151,860			0
稲梓地区計		14	17	13	44					9,291,480
東本郷2	東本郷二丁目	0	0	0	0	32,830	98,490			0
西本郷2	西本郷二丁目	5	0	1	6	31,460	94,380			566,280
西本郷3	西本郷二丁目	1	1	0	2	31,460	94,380			188,760
高馬	東本郷二丁目	2	2	1	5	35,570	106,710			533,550
河内	蓮台寺駅	7	6	6	19	23,260	69,780			2,027,680
蓮台寺	蓮台寺駅	6	4	1	11	23,260	69,780			1,173,920
上大沢	蓮台寺駅	1	0	1	2	23,260	69,780	18,470	36,940	213,440
下大沢	蓮台寺駅	2	0	1	3	23,260	69,780			320,160
立野	蓮台寺駅	4	1	4	9	23,260	69,780			960,480
中	西中村	11	13	9	33	35,570	106,710			3,521,430
稲生沢地区計		39	27	24	90					9,505,700
原田	白浜神社	8	9	7	24	60,190	180,570			4,333,680
長田	長田	4	7	3	14	64,300	192,900			2,700,600
板戸	板戸一色	1	2	4	7	76,610	229,830			1,608,810
白浜地区計		13	18	14	45					8,643,090
柿崎	柿崎神社前	9	4	13	26	35,570	106,710			2,774,460
須崎	須崎海岸	9	9	7	25	54,720	164,160			4,104,000
外浦	外浦口	1	3	1	5	43,780	131,340			656,700
柿崎地区計		19	16	21	56					7,535,160
吉佐美	吉佐美	23	8	17	48	46,510	139,530			3,348,720
田牛	田牛	3	1	2	6	71,140	213,420			640,260
大賀茂	学校前	13	13	14	40	34,200	102,600			2,052,000
朝日地区計		39	22	33	94					6,040,980
全地区合計		124	100	105	329					41,016,410

※バス定期(1年)はバス定期(4か月)から算出、鉄道定期(1年)は鉄道通学定期(6か月)金額から算出。補助額は、それぞれの定期(1年)金額に生徒計をかけ算出。朝日地区は下田中学校旧学区で既存補助要綱適用により半額補助となるため、更に1/2をかけて算出。

3 通学費補助内容の決定について

今回、報告書の参考資料として通学費補助に係る想定を記載しましたが、正式な通学費補助内容については、今後、関係各所との協議を経た上で決定される予定です。

参考 下田市立中学校再編スケジュール案 (H28.4 からH30.7)

年月	関係事項									
	政策会議	総合教育会議	教育委員会	中学校再編検討会議(仮称)	庁内PT	地域	保護者・学校	議会	委託	その他
28年4月		【第1回】 ・アンケート分析等	・総合教育会議事前協議							
5月		【懇談会】 ・報告書の協議	↓							
6月				・現状の経過報告						
7月		【懇談会】 ・報告書の協議	↓							
8月	・総合教育会議報告書協議	【第2回】 ・報告書の策定								
9月				・設置要綱			総合教育会議報告書概要版 (小中学校配布) 広報しもだ等掲載		・全員協議会で総合教育会議 報告書の説明(9月2日) ・検討会議委員報酬 補正予算(9月定例会)	
10月			・検討会議経過報告	【第1回会議】 ・2校提示 (下田中・稲生沢中) 意見集約	} 随時開催	・市長懇話会に合わせ 地域説明会開催(6 地区) (総合教育会議報告書)	・中学校学区単位で 説明会開催 (総合教育会議報告書)			
11月		【第3回】 ・検討会議の経過報告	・総合教育会議事前協議				要望により 説明会開催 ~H28.12	要望により 説明会開催 ~H28.12		
12月				【第2回会議】 ・意見に対する市の対応策、 意見集約						・用地検討
29年1月										↓
2月	・総合教育会議、検討会議 による方針及び候補地 の確認(新校舎、通学費等 含む)	【第4回】 ・検討会議による方針 及び候補地の確認	・総合教育会議事前協議	【第3回会議】 ・意見に対する市の対応策、 方針及び候補地決定、報告 書策定・会議解散 (以降再編整備審議会)				・全員協議会で中学校再編 方針及び候補地等説明		
3月				再編整備審議会				・再編整備審議会委員報酬 基本計画策定業務委託費 当初予算(3月定例会)		
4月				【第1回審議会】 ・再編整備審議会諮問						
5月										
6月	・審議会答申による方針及 び候補地最終決定	・審議会答申による 方針及び候補地決定		【第2回審議会】 ・再編整備審議会答申					・基本計画策定委託 契約	
7月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	・プロポ委員会設置	
8月									・プロポ業者選定	
9月									・用地購入費 補正予算(9月定例会)	
10月									↓	
11月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	・基本計画策定	
12月										
30年1月										
2月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	・用地購入	
3月										
4月										
5月										
6月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	・統合準備委員会、基本設 計実施設計(債務負担)、測 量、地質調査 当初予算(3月定例会)	
7月										
						H30.4~ 学校統合準備委員会開催			・測量 ・地質調査 ・基本設計	